

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年10月26日
【事業年度】	第56期（自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日）
【会社名】	株式会社イチヤ
【英訳名】	ICHIYA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉岡 公和
【本店の所在の場所】	高知県高知市帯屋町一丁目10番18号
【電話番号】	088（823）2638（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 曾我部 達雄
【最寄りの連絡場所】	高知県高知市帯屋町一丁目10番18号
【電話番号】	088（823）2638（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 曾我部 達雄
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成14年 7 月	平成15年 7 月	平成16年 7 月	平成17年 7 月	平成18年 7 月
売上高（千円）	3, 147, 346	856, 560	743, 235	694, 356	1, 876, 446
経常損失（千円）	△716, 973	△396, 134	△443, 510	△497, 939	△151, 413
当期純損失（千円）	△2, 160, 131	△562, 766	△685, 110	△925, 101	△1, 088, 227
純資産額（千円）	1, 149, 451	1, 142, 969	1, 357, 570	3, 041, 336	10, 073, 395
総資産額（千円）	3, 115, 823	2, 932, 485	2, 956, 547	4, 286, 137	10, 341, 169
1 株当たり純資産額（円）	22. 23	16. 63	12. 97	9. 17	8. 76
1 株当たり当期純損失（円）	△42. 31	△8. 94	△8. 16	△5. 45	△1. 3
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	36. 9	39. 0	45. 9	71. 0	97. 4
自己資本利益率（％）	—	—	—	—	—
株価収益率（倍）	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△312, 533	△255, 821	△486, 120	△460, 237	△1, 349, 751
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1, 218, 167	△22, 873	△42, 592	△496, 796	△1, 586, 547
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	882, 949	276, 341	742, 174	1, 860, 795	7, 009, 278
現金及び現金同等物の期末残 高（千円）	141, 879	136, 379	349, 840	1, 253, 601	5, 326, 581
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	29 [71]	22 [64]	20 [60]	19 [52]	51 [61]

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、1 株当たり当期純損失が計上されており、また、第52期はユーロ円建転換社債を発行したものの、期末日現在で全額株式に転換されているため、それぞれ記載しておりません。

3. 自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第53期から、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第 2 号）及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 4 号）を適用しております。

5. 第56期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成14年 7 月	平成15年 7 月	平成16年 7 月	平成17年 7 月	平成18年 7 月
売上高 (千円)	3, 052, 089	784, 257	743, 139	694, 356	1, 407, 834
経常利益又は経常損失△ (千円)	△681, 060	△374, 557	△434, 229	△497, 664	33, 293
当期純損失 (千円)	△2, 128, 522	△545, 548	△675, 749	△924, 402	△1, 245, 441
資本金 (千円)	3, 070, 146	3, 333, 657	3, 800, 747	5, 133, 047	9, 223, 047
発行済株式総数 (株)	51, 708, 662	68, 730, 884	104, 660, 884	331, 760, 884	1, 149, 760, 884
純資産額 (千円)	1, 169, 007	1, 133, 338	1, 357, 300	3, 041, 765	9, 915, 207
総資産額 (千円)	3, 104, 370	2, 922, 718	2, 981, 183	4, 286, 940	10, 050, 759
1 株当たり純資産額 (円)	22. 61	16. 49	12. 97	9. 17	8. 62
1 株当たり配当額 (内 1 株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1 株当たり当期純損失 (円)	△41. 69	△8. 67	△8. 05	△5. 44	△1. 48
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37. 7	38. 8	45. 5	71. 0	98. 7
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	20 [62]	22 [64]	20 [60]	19 [52]	21 [59]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、1 株当たり当期純損失が計上されており、また、第52期はユーロ円建転換社債を発行したものの、期末日現在で全額株式に転換されているため、それぞれ記載しておりません。

3. 自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 平成14年 7 月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1 株当たりの各数値の計算については、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

5. 第53期から、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。

6. 第56期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和22年3月	高知県高知市帯屋町51番地に、山本芳樹（初代社長、故人）が、山本悠紀子（元取締役会長、故人）と個人商店一や洋品店を創業。紳士服等の衣料品小売を開始。
昭和27年6月	将来の発展を期して会社組織とし、株式会社一や（資本金100万円）を設立。
昭和48年10月	高知県高知市帯屋町1丁目10番18号に、本社（店）を移転。
昭和49年11月	香川県高松市の中心商店街の南新町に、高松店を出店（平成元年11月郊外へ移転、平成13年7月退店）。
昭和58年12月	高知県高知市北本町4丁目に、郊外型紳士服専門の第1号店、北本町店を出店（平成12年10月焼肉牛藩へ業態変更）。
昭和62年10月	徳島県徳島市沖浜3丁目の徳島南バイパス沿いに、沖浜店（郊外型店舗）を出店（平成16年1月退店）。
昭和63年9月	高知県高知市河ノ瀬に、郊外型カジュアルウェア専門第1号店のB J = 1 土佐道路南店を出店（平成12年9月退店）。
平成元年12月	全店にPOSシステムを導入するため、コンピュータシステム（専門店システム・給与システム）のサポート契約を、富士通㈱との間で締結。
平成2年8月	㈱一や商事（昭和48年7月、現本社の土地、建物の取得を目的に㈱一や不動産として設立、昭和56年6月 ㈱一や商事に商号変更、資本金1,500万円）を吸収合併。
	全店にPOSシステムを導入し、販売、仕入管理及び情報面での支援体制を確立。
平成2年11月	(有)カーサ（現・連結子会社、ペット霊園が現在の主たる目的）の出資口数を499口取得し子会社とする（平成3年6月、1口取得し100%子会社とする）。
平成4年10月	埼玉県越谷市南町の県道越谷八潮線（産業道路）のロードサイドに、営業エリア拡大を目的とした郊外型紳士服専門の蒲生店を出店（平成12年6月焼肉牛藩へ業態変更）。
平成6年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録。 仕入部門強化のため、100%出資子会社(有)サーカス（衣料品・服飾雑貨の製造・輸出入及び販売が主たる目的）を設立（平成7年12月、同社取締役に出口数全部を売却）。
平成7年3月	商号を株式会社イチヤに変更。
平成10年3月	高知県高知市葛島にナショナルブランド商品を主体とした重衣料専門の葛島店を出店。
平成11年11月	高知県高知市帯屋町に焼肉牛藩1号店の帯屋町店を出店。
平成13年7月	㈱アールティーシーマネジメントと資本及び業務提携を図り不動産事業を開始。
平成13年9月	(有)アイス（飲食事業が主たる目的）の設立に資本参加、出資口数を90口（50%）取得し子会社とする（平成15年1月、㈱アド研に出資口数全部を譲渡）。
平成15年6月	ティー・シー・ジェイ㈱からインターネットサービス事業の一部譲受け契約を締結（平成16年2月同事業から撤退）。
平成15年11月	㈱インターネットスーパー（旧社名㈱FM-IC、オンラインショッピングモールの運営が主たる目的）の設立に資本参加（平成16年5月株式全部を譲受け100%子会社とする。）。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年10月	㈱VOUS（美容院の経営が主たる目的）の株式を100株（50%）譲受け、連結子会社とする。 合わせて㈱セレスト（レストランウェディングの企画運営が主たる目的）が当社の孫会社（平成18年4月当社が株式の50%を取得し直接の連結子会社となる。）となる。
平成18年1月	㈱サハゾロト（金の採掘が主たる目的のロシア連邦サハ共和国の会社）の株式を50%取得し、当社の持分法適用関連会社とする。
平成18年5月	チャンピオンリソース㈱（平成18年8月社名変更：オウガーリソース㈱、鉱物踏査が主たる目的のオーストラリアの会社）の株式を80%取得し、当社の連結子会社とする。 平成18年7月31日現在、当社の衣料事業及び飲食事業の店舗数9店舗。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社6社と関連会社2社で構成され、衣料事業、飲食事業を主要な事業内容とし、更に不動産の販売及び賃貸、投資事業、ブライダル事業及びその他に美容院の経営並びに金の採掘、ペット霊園の経営等を行っております。

(1) 衣料事業

当社が「紳士服イチヤ」として、一般顧客に対して紳士服及び関連洋品の販売を行っております。

(2) 飲食事業

当社が直営店舗にて「焼肉牛藩」として焼肉店の経営を行っております。

(3) 不動産事業

不動産の賃貸及び㈱アールティーシーマネジメントと共同で不動産の販売を行っております。

(4) 投資事業

当社が、有価証券等の運用を主な目的としている匿名組合等へ出資を行い、運用を行っているものであります。

(5) ブライダル事業

㈱セレスト（連結子会社）がレストランウェディングの企画運営を行っております。

(6) その他事業

(㈸)カーサ（連結子会社）においてペット霊園、㈱VOUS（連結子会社）においては美容院の経営をしております。また、金の採掘事業（踏査含む）を行っているチャンピオンリソース㈱（オーストラリアの連結子会社。平成18年8月社名変更：オウガーリソース㈱）及び㈱サハズロト（ロシア連邦サハ共和国の持分法適用関連会社）があります。その他、㈱インターネットスーパーではインターネットショッピングモールの運営をしていくため準備を進めております。

以上述べた事項の系統図は次のとおりであります。

連結子会社				
（会社名）		（セグメント種類）		（事業内容他）
イチヤグループ	㈱イチヤ	衣料事業		商品の販売
		飲食事業		販 売
		不動産事業		不動産の賃貸・販売 ㈱アールティーシーマネジメ ント（持分法適用関連会社）
		投資事業		有価証券等の投資運用
	㈱葵投資パートナーズ		匿名組合	有価証券等の運用
	㈱インターネットスーパー	その他事業		商品の販売（準備中）
	(有)カーサ	その他事業		ペット霊園
	㈱VOUS	その他事業		美容サロン
	㈱セレスト	ブライダル事業		レストランウェディングの企画運営
	チャンピオンリソース㈱	その他事業（海外）		鉱物踏査（金の試掘）
	㈱サハズロト （持分法適用関連会社）	その他事業（海外）		金の採掘事業

（注）チャンピオンリソース㈱は平成18年8月に、オウガーリソース㈱と社名変更しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (有)カーサ	高知県高知市	5,000	その他事業 (ペット霊園)	100	役員の兼任あり 資金融通あり 設備の賃貸借あり
(株)インターネッ トスーパー	高知県高知市	40,000	その他事業 (インターネット上 のショッピングモー ルの運営)	100	役員の兼任あり 資金融通あり 設備の賃貸借あり
(株)VOUS	東京都港区	25,000	その他事業 (美容院の経営)	50	役員の兼任あり 資金融通あり
(株)セレスト (注) 2	東京都港区	10,000	ブライダル事業	50	資金融通あり
チャンピオンリ ソース(株) (注) 3	オーストラリ ア ニューサウ スウェールズ 州	A\$31,040.00	その他事業 (鉱物踏査)	80	役員の兼任あり 転換社債の取得あり
(株)葵投資パート ナーズ匿名組合 (注) 4・5	東京都中央区	1,800,000	投資事業	—	
(持分法適用関 連会社) (株)アールティ ーマネジメン ト	大阪府堺市	30,000	不動産事業	34	役員の兼任あり 資金融通あり 設備の賃貸借あり 不動産等営業取引あり
(株)サハジロト	ロシア連邦 サハ共和国	16千ルーブル	その他事業 (金の採掘)	50	役員の兼任あり

(注) 1. 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

2. (株)セレストについては、売上高（連結会社相互の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、(株)セレストは中間連結会計期間までは間接所有100%でありましたが、株式の売買により当連結会計期間末では直接所有50%になっております。

主要な損益情報	(1) 売上高	372百万円
	(2) 経常損失	6百万円
	(3) 当期純損失	7百万円
	(4) 純資産	5百万円
	(5) 総資産	61百万円

3. チャンピオンリソース(株)は平成18年8月に社名変更し、オウガーリソース(株)となりました。
4. (株)葵投資パートナーズ匿名組合は、(株)葵投資パートナーズを営業者とする匿名組合へ当社が出資しているものであり、業務執行権等は有しておりませんが、出資割合が高く重要性が高いことから連結対象としております。なお、資本金の欄は組合の預り出資金の額を記載しております。
5. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年7月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
衣料事業	10 [16]
飲食事業	5 [43]
不動産事業	1 [－]
ブライダル事業	9 [1]
その他事業	21 [1]
全社（共通）	5 [－]
合計	51 [61]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、その数は1人当たり1日8時間換算により算出しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比し、32名増加しているのは当連結会計年度から連結子会社となった㈱V O U Sと㈱セレストの人員が増加したことによります。

(2) 提出会社の状況

平成18年7月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
21 [59]	39.0	9.4	3,487,857

- (注) 1. 平均年間給与は支給実績（税込）であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、その数は1人当たり1日8時間換算により算出しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の改善を背景とした設備投資の増加および雇用情勢などの改善の兆しが見られ、個人消費も緩やかに増加し、景気は堅調に推移いたしました。

このような経済状況のなか、当社グループは本業である紳士服専門の衣料事業、焼肉店の飲食事業をはじめ不動産事業および投資事業ならびにブライダル事業に取り組んでまいりました。

① 衣料事業

衣料事業に関しましては、お客様のニーズと新鮮さを追求した商品開発に加え新たな取組みとして、既存店舗をリニューアルし、体の大きな方の専門店「キングセレクト」をオープンいたしました。スーツからカジュアルまでの幅広い商品を2Lから最大10Lまで取り揃えることで、地域一番店としてお客様にご好評を頂いております。こうした取組みの結果、売上高は増収を達成することができましたが、利益を改善するまでには至らず、依然として厳しい状況が続いております。

この結果、衣料事業の売上高は309百万円（前年同期比15.1%増）、営業損失51百万円（前年同期営業損失52百万円）となりました。

② 飲食事業

飲食事業に関しましては、外食産業全体を取り巻く客単価の下落や来店客数の減少など構造的な不況に悩まされるなか、企業間競争はますます激しさを増しております。米国産牛肉が輸入再開したものの、依然牛肉価格は高値のまま推移しており、業界を取り巻く環境は、厳しい状況が続いております。こうしたなか、当社は季節メニューの開発や肉類のロス管理を行うことにより集客向上ならびに粗利益の改善に努めたものの、食材原価の上昇を吸収するには至りませんでした。

この結果、飲食事業の売上高は380百万円（前年同期比4.1%増）、営業損失19百万円（前年同期営業損失25百万円）となりました。

③ 不動産事業

不動産事業に関しましては、当連結会計年度は賃貸業務中心の活動であったため業績への貢献は小額でしたが、来期に向けて既に仕入れている分譲用土地の造成工事を完了させることができ、平成18年7月より販売のための事前予約を承っております。本格的な販売は9月より開始してまいります。

この結果、不動産事業の売上高は35百万円（前年同期比29.7%減）、営業損失42百万円（前年同期営業損失12百万円）となりました。

④ 投資事業

投資事業に関しましては、企業業績の改善、デフレ経済からの脱却ならびに構造改革への期待を受けて、国内株式市場は、堅調に推移いたしました。こうしたなか当社の投資事業につきましては、短期運用目的の有価証券投資により運用益を獲得できたことから大幅な業績への貢献ができました。

この結果、投資事業の売上高は681百万円（前年同期比7918.7%増）、営業利益653百万円（前年同期営業利益8百万円）となりました。

⑤ ブライダル事業

ブライダル事業に関しましては、当連結会計年度から当社グループの連結子会社となった株式会社セレストが、レストランウェディングの企画、運営事業を行っております。国内のブライダルマーケットにおきましては、挙式披露宴を行う二人中心のスタイルが一般化しており、お客様の選択の厳しさが増しております。こうしたなか、結婚する二人の「ふたりらしさ」を追求するべく、担当プランナーがお客様とのヒアリングを重ねることで、お二人の嗜好に確実に応ええる挙式披露宴を提供することによりお客様の支持を得ております。

この結果、ブライダル事業の売上高は372百万円、営業損失6百万円となりました。

⑥ その他事業

その他事業に関しましては、子会社の有限会社カーサが、平成18年2月高知市においてペット霊園をオープンいたしました。また、平成17年10月に当社の連結子会社となった株式会社VOUSは、美容サロンの経営を行っており、平成18年6月には東京都港区南青山に新店舗をオープンしております。

その他、平成18年1月にはロシア連邦のサハ（ヤクーチア）共和国において、金の採掘権を所有し採掘事業を行っている株式会社サハゾロトへ出資を行い持分法の関連会社としました。また、平成18年5月にはオーストラリアのニューサウスウェールズ州において、金の踏査権利を9箇所保有しているチャンピオンリソース株式会社（平成18年8月オウガリソース株式会社に社名変更）の株式80%を取得することで、連結子会社とし、本格的に金の採掘事業に参画いたしました。

この結果、当連結会計年度のその他事業の売上高は95百万円、営業損失136百万円となりました。なお、前連結会計年度のその他事業のうち、投資事業に係るものは組み直して前年同期比較を行っております。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高1,876百万円（前年同期比170.2%増）、経常損失151百万円（前連結会計年度経常損失497百万円）となりました。また、当連結会計年度より強制適用となる減損会計に係る減損損失を865百万円計上したことにより当期純損失は1,088百万円（前連結会計年度当期純損失925百万円）となりました。

なお、こうしたなか上海華源股份有限公司との業務提携に伴う合弁会社設立につきましては、同社の諸問題により計画が大幅に遅れ、設立に向けて再三催促したものの具体的な進展が見込めないと判断し、合弁会社設立の中止ならびに業務提携の解消を決議しております。

また、当連結会計年度における当社の資金調達の状況に関しましては、平成17年4月20日発行の第3回新株予約権の権利行使として1,100百万円、平成17年11月17日発行の第4回新株予約権の権利行使として7,080百万円の資金調達を行うことができました。これにより、計画しておりました借入金全額を返済し、財務状況は大幅に改善しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失1,099百万円が発生したものの、新株予約権を発行し権利行使を促進することで資金調達したことから前連結会計年度に比べ4,072百万円増加し5,326百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,349百万円（前年同期460百万円の使用）となりました。これは主に、有価証券の購入による増加541百万円、販売用不動産の仕入れによる支出663百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,586百万円（前年同期496百万円の使用）となりました。これは主に、貸付による支出924百万円、投資有価証券の取得による支出240百万円、関連会社株式の取得による支出214百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は7,009百万円（前年同期1,860百万円の獲得）となりました。これは主に、新株予約権の権利行使による株式の発行収入8,105百万円、支出は長期借入金の返済365百万円、短期借入金の返済741百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、生産活動は行っておりませんので該当事項はありません。

(2) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	前年同期比 (%)
衣料事業		
重衣料 (千円)	48,689	92.5
中衣料 (千円)	60,149	170.5
軽衣料 (千円)	89,428	140.5
その他 (千円)	16,489	116.3
小計 (千円)	214,757	129.6
飲食事業 (千円)	201,099	108.6
不動産事業 (千円)	811,762	1,724.8
ブライダル事業 (千円)	272,583	—
その他事業 (千円)	20,435	—
合計 (千円)	1,520,639	382.0

(注) 1. 金額は仕入価額によっております。

2. 衣料事業の「重衣料」とは、スーツ、フォーマルスーツ（礼服）等であります。

「中衣料」とは、ジャケット（ブレザー）、パンツ、スラックス、ブルゾン（ジャンパー）等であります。

「軽衣料」とは、シャツ、ポロシャツ、カットソーシャツ、ネクタイ等であります。

「その他」とは、レディースパンツ、スカート、雑貨、補正加工賃等であります。

3. 飲食事業は、直営店舗における食材仕入であります。

4. 不動産事業は、販売用不動産の仕入等であります。

5. ブライダル事業は、当連結会計年度から新たに当社グループとなった子会社のブライダル事業（ウェディングの企画運営）に係る仕入であります。そのため、前年同期の金額はありません。

6. その他事業は、当連結会計年度から新たに当社グループとなった子会社の化粧品等の仕入であります。

7. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

① セグメント別販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	前年同期比 (%)
衣料事業		
重衣料 (千円)	92,840	90.8
中衣料 (千円)	74,803	141.1
軽衣料 (千円)	122,316	127.0
その他 (千円)	19,672	112.7
小計 (千円)	309,632	115.1
飲食事業 (千円)	380,586	104.1
不動産事業 (千円)	35,987	70.3
投資事業 (千円)	681,588	8,018.7
ブライダル事業 (千円)	372,972	—
その他事業 (千円)	95,679	—
合計 (千円)	1,876,446	270.2

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 衣料事業の「重衣料」とは、スーツ、フォーマルスーツ（礼服）等であります。

「中衣料」とは、ジャケット（ブレザー）、パンツ、スラックス、ブルゾン（ジャンパー）等であります。

「軽衣料」とは、シャツ、ポロシャツ、カッターシャツ、ネクタイ等であります。

「その他」とは、レディースパンツ、スカート、雑貨、補正加工賃等であります。

3. 飲食事業は、直営店舗における売上であります。

4. 不動産事業は、土地建物等の賃貸料収入であります。

5. 投資事業は、当連結会計年度から金額的重要性が高くなったことから区分しております。なお、前年同期比較については、前連結会計年度はその他事業に含めておりました投資事業の売上高は組み直して比較しております。

6. ブライダル事業は、当連結会計年度から新たに当社グループとなった子会社のブライダル事業（ウェディング企画運営）に係る売上であります。そのため、前年同期の売上金額はありません。

7. その他事業の売上は、当連結会計年度から新たに当社グループとなった子会社の美容サロンに係る売上と、同じく子会社で当連結会計年度から始めたペット霊園事業に係る売上であります。なお、前年同期比較については、前連結会計年度はその他事業に含めておりました投資事業の売上高は組み直して比較しております。

8. 当連結会計年度における主な相手先別の売上実績及び売上実績の総額に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
ロータス投資事業組合	680,000	36.2

9. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 地域別販売実績

地域	当連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)			
	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	期末店舗数(店)
(衣料事業)				
高知県他	309,632	16.5	115.1	5
小計	309,632	16.5	115.1	5
(飲食事業)				
高知県	238,622	12.7	100.4	3
埼玉県	141,964	7.6	110.9	1
小計	380,586	20.3	104.1	4
(不動産事業)				
高知県他	35,987	1.9	70.3	—
小計	35,987	1.9	70.3	—
(投資事業)				
東京都	681,588	36.3	8,018.7	—
小計	681,588	36.3	8,018.7	—
(プライダル事業)				
東京都	372,972	19.9	—	—
小計	372,972	19.9	—	—
(その他事業)				
高知県	803	0.0	—	1
東京都	94,875	5.1	—	1
小計	95,679	5.1	—	2
合計	1,876,446	100.0	270.2	11

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. その他事業は美容サロンの売上と、ペット霊園の売上であります。
3. 前年同期比較については、前連結会計年度はその他事業に含めておりました投資事業の売上高は組み直して比較しております。
4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社の課題としましては、既存事業の立て直しとグループの拡大が急務な課題となっております。

衣料事業につきましては、競合店との競争が激化しており、店舗ごとの特徴が出しにくくなっております。このため、今後は業態を大きく変更し特徴のある店舗作りで集客に努め、差別化を図ってまいります。

飲食事業につきましては、現在食材価格の高騰により収益が圧迫されており、米国産牛肉の輸入は再開され始めたものの食材価額の高騰は続いております。このため収益確保のできる商品開発に一層力を入れ、収益改善を図ってまいります。また、今後は焼肉以外の飲食事業も検討しながら店舗開発を進めてまいります。

不動産事業につきましては当連結会計年度より販売を開始しました、分譲土地の販売に力を入れ、今後の収益の柱としての基盤を築いてまいります。

また、早期に当社の各事業部の収益向上が見込める企業との連携を強めるとともに、M&A等によりグループの拡大を図り、当社グループとしての安定した収益力の向上を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

○ 衣料事業及び飲食事業について

当社の主要事業である衣料事業及び飲食事業については、継続的な営業損失が続いております。このうち衣料事業については同業他社との競合が続いており、新たな出店計画も計画しにくい状況であります。更に飲食事業については、現在食材価格の高騰により収益が圧迫されており、米国産牛肉の輸入は再開され始めたものの高騰は続いております。このような状況が改善されない限り、当社の経営成績に影響を及ぼすリスクがあります。

○ 金の採掘事業について

当連結会計年度は新規事業として金の採掘事業に参画し、それぞれ海外の子会社等へ投資しておりますが、特にオーストラリアのチャンピオンリソース株式会社（平成18年8月社名変更：オウガーリソース株式会社）は、現在試掘して金鉱脈の発見に力を入れているところであります。このため、必ず金が採掘できるという保証はなく、金が採掘できない可能性もあります。当社としては有望な金の産地であり、採掘できる可能性が高いと判断しておりますが、もし、金が採掘できなければこの子会社への投資については回収できなくなる可能性もあります。

○ 子会社等への投資

当社は規模拡大のため、株式の取得によりグループを拡大していておりますが、グループの中には規模が小さいため、すぐに債務超過になるところもあり、健全な財務内容とはいえないところがあります。また、子会社等の事業拡大等のために資金を融通しておりますが、追加の資金が必要になることもあります。もし、これら子会社等の事業が成功しなかった時には、融通している資金の返済が滞ることも考えられます。これらのことから子会社等への投資について将来の損失になる可能性を秘めております。

○ 投資事業について

当社は、投資事業として有価証券等への投資を行っておりますが、株式等有価証券市場は市場環境の変動要因が多く存在し、運用成績によっては損失を被る可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は各ファイナンス資金を原資として、下記のとおり各社と資本及び業務提携等を実施しております。

(1) ㈱アールティーシーマネジメントとの資本及び業務提携契約

契約年月	相手先	資本及び業務提携の概要
平成13年 7 月	㈱アールティーシーマ ネージメント	金融機関等が有する不良債権の処理に伴う不動産の売買、仲介等の業務を行うにあたり、当該業務の相互発展の促進を目的とし、不動産の売却情報の提供、売買・仲介に関する業務全般について業務提携し、合わせて資本参加することにより当社の関連会社とするものであります。

(2) ㈱アド研との資本及び業務提携契約

契約年月	相手先	資本及び業務提携の概要
平成16年 8 月	㈱アド研	㈱アド研の保有するポイント交換サービスに関する知的財産権を共有し、本特許を軸とした事業展開を共同で行い、業容の拡大を目指していくものであります。合わせて資本参加することにより関係を強固なものにしていくものであります。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産は7,874百万円となり、6,068百万円増加いたしました。

これは、現金及び預金等新株予約権の権利行使等により4,072百万円増加したこと、販売用不動産の増加782百万円及び短期貸付金の増加494百万円によります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産は2,467百万円となり、13百万円減少いたしました。

これは、減損損失の計上等による有形固定資産の減少488百万円、新規連結に伴う連結調整勘定の増加による無形固定資産の増加128百万円、投資有価証券等の増加による投資その他の資産の増加346百万円等によります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債は235百万円となり、817百万円減少いたしました。

これは主に、短期借入金が返済により726百万円減少したことによります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債は32百万円となり、159百万円減少いたしました。

これは主に、長期借入金が返済により151百万円減少したことによります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は10,073百万円となり、7,032百万円増加いたしました。

これは主に、当期純損失の発生により1,088百万円減少したものの、新株予約権の権利行使により合計818,000千株の株式を発行し、資本金が4,090百万円、資本準備金が4,090百万円増加したことによります。

(2) 経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は1,876百万円となり、1,182百万円増加いたしました。

これは、当連結会計年度に新たに子会社となった2社の売上高（467百万円）が貢献したことと、前連結会計年度より開始した投資事業が681百万円と好調に推移したことから売上高が増加いたしました。

② 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は1,162百万円となり、844百万円増加いたしました。

これは売上高の増加もさることながら、投資事業の利益率が高く、前連結会計年度の売上総利益率を16.2ポイント押し上げる大きな要因となっております。

③ 営業損失

当連結会計年度の営業損失は157百万円となり、321百万円縮小いたしました。

これは、売上高の増加による利益の増加と、投資事業の利益獲得が貢献し大幅な株式発行を行ったことによる株式事務手数料等の経費の増加を吸収し、営業損失を圧縮することができました。

④ 経常損失

当連結会計年度の経常損失は、151百万円となり346百万円縮小いたしました。

これは、概ね営業損失の損失縮小によるものでありますが、営業外収益につきましても貸付金等の増加により利息収入が38百万円増加し、全体で35百万円増加しております。また、営業外費用は借入金の返済により支払利息は減少したものの、関連会社の増加により持分法投資損失が増加し全体で10百万円増加いたしました。

⑤ 当期純損失

当連結会計年度の当期純損失は1,088百万円となり、163百万円拡大いたしました。

これは、当連結会計年度から強制適用になる減損会計に係る減損損失を特別損失として865百万円計上したことが主要な原因です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資については、連結子会社の新規出店及び新規事業開始による内装工事等を実施いたしました。

この結果、当連結会計年度の設備投資の総額は157百万円であります。

事業の種類別セグメントの設備投資額は次のとおりであります。

(1) 衣料事業

主要な設備投資は、既存店舗の業態変更に伴う看板工事等で11百万円の設備投資を実施いたしました。

(2) 飲食事業

主要な設備投資は、既存店舗の維持補修等で1百万円の設備投資を実施いたしました。

(3) 不動産事業

主要な設備投資は、販売センター設置に伴う内装工事等で8百万円の設備投資を実施いたしました。

(4) 投資事業

主要な設備投資は、東京事務所設置に伴う内装工事等で5百万円の設備投資を実施いたしました。

(5) プライダル事業

主要な設備投資は、子会社(株)セレストの事務所移転に伴う内装工事等で6百万円の設備投資を実施いたしました。

(6) その他事業

主要な設備投資は、子会社(株)VOUSの美容院の新規出店に伴う出店費用として69百万円、子会社(有)カーサのペット霊園の新規事業開始に伴う店舗設備等で52百万円の設備投資を実施いたしました。

(7) 全社（共通）

当社本社において、パソコン関連の備品等に約2百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成18年7月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円)	面積(㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
高知県5店舗 (高知県高知市他)	衣料事業	営業店舗	108,300	278,496	5,679.72 (4,516.26)	1,340	388,137	10[16]
高知県3店舗 (高知県高知市)	飲食事業	営業店舗	89,546	474,680	3,614.38 (1,748.81)	2,094	566,320	3[26]
埼玉県1店舗 (埼玉県越谷市)	飲食事業	営業店舗	34,215	—	1,734.00 (1,734.00)	851	35,066	2[17]
徳島県他 (徳島県徳島市他)	不動産事業	賃貸店舗	29,591	74,538	2,735.34 (1,652.89)	—	104,129	1[—]
東京事務所 (東京都江東区)	投資事業	賃貸事務 所	1,802	—	— (—)	2,436	4,239	—[—]
本社その他 (高知県高知市他)	全社統括業 務	事務所他	18,619	134,333	339.95 (—)	6,656	159,610	5[—]

(注) 1. 土地面積の()は連結会社以外からの賃借部分であります。

2. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

(所有権移転外ファイナンス・リース)

設備内容	事業の種類別セグ メントの名称	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
店舗POS1セット	飲食事業	5	159	—
コンピュータシステム一式	全社統括業務	5	994	—

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、その数は1人当たり1日8時間換算により算出しております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成18年7月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)
				建物及び 構築物	その他	合計	
(有)カーサ	高知県1店舗 (高知県高知市)	その他事業	営業店舗	44,172	6,356	50,528	—[—]
(株)VOUS	東京都1店舗他 (東京都港区)	その他事業	営業店舗	56,516	13,475	69,992	21[1]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、その数は1人当たり1日8時間換算により算出しております。

2. 上記の金額には消費税は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,400,000,000
計	1,400,000,000

(注) 平成18年10月25日開催の定時株主総会において、定款を変更して発行可能株式総数を1,400,000,000株から3,000,000,000株に変更しております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年7月31日)	提出日現在発行数（株） (平成18年10月26日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	1,149,760,884	1,149,760,884	ジャスダック証券取引所	—
計	1,149,760,884	1,149,760,884	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年10月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年10月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年9月30日)
新株予約権の数（個）	92,000	92,000
新株予約権の目的となる株式の種類（注）1	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）（注）1	92,000,000	92,000,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）（注）2	10	10
新株予約権の行使期間	自 平成17年11月18日 至 平成22年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）（注）3	発行価格 10 資本組入額 5	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の行使にあたっては、一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を受けなければこれを行うことができない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

(1) 株式の種類及び数 当社普通株式800,000,000株

(新株予約権1個につき1,000株。但し、下記(2)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。)

- (2) 株式の数の調整 新株予約権を発行する日（以下、「発行日」という。）後、当社が当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額（以下、「行使価額」という。）

- (1) 行使価額 1個につき10,000円（1株につき10円）
 (2) 行使価額の調整 (ア) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、上記行使価額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (イ) 行使価額は、当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合は次の算式により調整される。（なお、次の算式において「既発行株式数」には、当社が自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとし、当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行し又は自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」には当該発行又は処分される株式数を含むものとする。）但し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、当社が合併、株式交換、会社分割または資本減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とする事由が生じたときは、合併、株式交換、会社分割または資本減少等の条件を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3. 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額中資本に組み入れない額

新株予約権の行使により発行する株式の発行価額中、資本に組み入れない額は、当該発行価額より資本に組み入れる額を減じた額とする。資本に組み入れる額とは、当該発行価額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成13年8月16日 (注) 1	16,000,000	51,708,662	800,000	3,070,146	800,000	2,083,079
平成14年8月6日 (注) 2	4,222,222	55,930,884	97,111	3,167,257	92,888	2,175,968
平成14年10月29日 (注) 3	—	55,930,884	—	3,167,257	△2,083,079	92,888
平成15年7月31日 (注) 4	12,800,000	68,730,884	166,400	3,333,657	153,600	246,488
平成16年7月31日 (注) 5	35,930,000	104,660,884	467,090	3,800,747	432,760	679,248
平成16年10月27日 (注) 6	—	104,660,884	—	3,800,747	△679,248	—
平成17年1月6日 (注) 7	57,100,000	161,760,884	452,300	4,253,047	396,620	396,620
平成17年2月16日 (注) 8	30,000,000	191,760,884	180,000	4,433,047	180,000	576,620
平成17年7月31日 (注) 9	140,000,000	331,760,884	700,000	5,133,047	700,000	1,276,620
平成17年10月26日 (注) 10	—	331,760,884	—	5,133,047	△1,276,620	—
平成18年7月31日 (注) 11	818,000,000	1,149,760,884	4,090,000	9,223,047	4,090,000	4,090,000

(注) 1. ユーロ円建転換社債の株式転換による増加であります。

2. 円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加であります。

3. 第52期損失処理に伴う資本準備金取崩額であります。

4. 新株予約権の権利行使（平成14年11月18日～平成15年7月31日）による増加であります。

5. 新株予約権の権利行使（平成15年8月1日～平成16年7月31日）による増加であります。

6. 第54期損失処理に伴う資本準備金取崩額であります。

7. 新株予約権の権利行使（平成16年8月1日～平成17年1月6日）による増加であります。

8. 第三者割当増資による増加30,000千株であります。

発行価格 12円 資本組入額 6円

9. 新株予約権の権利行使（平成17年4月21日～平成17年7月31日）による増加であります。

10. 第55期損失処理に伴う資本準備金取崩額であります。

11. 新株予約権の権利行使（平成17年8月1日～平成18年7月31日）による増加であります。

12. 平成18年10月25日開催の定時株主総会において損失処理のため、会社法第448条第1項及び第452条の規定に基づき資本準備金3,336,223,357円をその他資本剰余金に振替、同額をその他利益剰余金に振替える損失処理を行っております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年7月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数 1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	5	9	166	23	60	40,619	40,882	－
所有株式数 （単元）	－	25,319	12,233	12,399	106,710	1,211	991,838	1,149,710	50,884
所有株式数の割合（％）	－	2.20	1.06	1.08	9.28	0.11	86.27	100.00	－

（注） 1. 自己株式17,360株は、「個人その他」に17単元及び「単元未満株式の状況」に360株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、㈱証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ700単元及び200株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
ニューカーパーグループリミテッド 〔常任代理人〕雨宮 英明	東京都中央区京橋1丁目6-14 YKビル8階	70,000,000	6.09
タワースカイプロフィッツリミテッド 〔常任代理人〕雨宮 英明	東京都中央区京橋1丁目6-14 YKビル8階	25,060,000	2.18
大阪証券金融株式会社（業務口）	大阪市中央区北浜2丁目4-6	23,650,000	2.06
谷川雄康	愛知県豊明市	15,500,000	1.35
大和証券株式会社	東京都千代田区大手町2丁目六番四号	7,493,000	0.65
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ（ジャパン）リミテッド	東京都中央区大手町1丁目7-2 東京サンケイビル	5,304,000	0.46
片岡 房雄	東京都江東区	3,585,000	0.31
磯村 誠司	千葉県松戸市	3,119,000	0.27
森田 嘉宣	東京都世田谷区	3,000,000	0.26
川野 孝子	熊本県下益城郡富合町	2,905,000	0.25
計	—	159,616,000	13.88

（注） 1. 前事業年度末現在、主要株主であったリッチペニンシュラトレーディングリミテッドは、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

2. 当事業年度中に主要株主となったタワースカイプロフィッツリミテッドとニューカーパーグループリミテッドは、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年7月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 17,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,149,693,000	1,149,693	—
単元未満株式	普通株式 50,884	—	—
発行済株式総数	1,149,760,884	—	—
総株主の議決権	—	1,149,693	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が700,000株（議決権の数700個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社イチヤ	高知県高知市帯屋町1-10-18	17,000	—	17,000	0.0
計	—	17,000	—	17,000	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7項に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成一年一月一日）での決議状況 （取得期間 平成一年一月一日～平成一年一月一日）	—	—
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	2,877	51,158
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合（%）	—	—

（注）当期間における取得自己株式には、平成18年10月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 （ — ）	—	—	—	—
保有自己株式数	17,360	—	17,360	—

（注）当期間の保有自己株式には、平成18年10月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、財務体質の強化及び今後の収益見通し等を考慮しながら、将来の事業拡大と収益力向上のための内部留保に努めるとともに、業績の伸長に応じて株主の皆様に積極的に利益還元を行うことを基本方針としております。

しかしながら、当期におきましては業績向上のため鋭意努力してまいりましたが損失計上となり、非常に厳しい経営環境であることから、誠に不本意ながら前期に引き続き無配とさせて頂きたいと存じます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成14年7月	平成15年7月	平成16年7月	平成17年7月	平成18年7月
最高(円)	182	95	92	34 ※ 40	48
最低(円)	35	10	23	8 ※ 12	12

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものとあります。なお、第55期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものとあります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	20	18	19	17	15	15
最低(円)	12	15	15	14	12	12

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものとあります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長		山本 誠三	昭和25年11月5日生	昭和48年4月 当社入社 昭和48年10月 取締役就任 昭和49年11月 常務取締役就任 昭和51年1月 専務取締役就任 平成元年5月 (有)カーサ設立、代表取締役社長就任 平成2年6月 当社代表取締役副社長就任 平成8年10月 当社代表取締役社長就任 平成13年10月 当社代表取締役会長就任 平成16年5月 当社取締役会長就任 平成16年8月 当社顧問 平成17年7月 (有)カーサ取締役社長就任（現任） 平成17年10月 当社取締役会長就任（現任） 平成17年11月 (株)インターネットスーパー代表取締役社長就任（現任）	1,201
代表取締役社長		吉岡 公和	昭和34年1月14日生	昭和58年4月 当社入社 平成2年5月 総務課長 平成13年1月 人事総務担当執行役員 平成13年6月 取締役就任 平成14年10月 常務取締役就任 平成15年10月 取締役管理本部長就任 平成16年2月 代表取締役社長就任（現任） 平成16年6月 (株)インターネットスーパー代表取締役社長就任	101
取締役	財務部長	曾我部 達雄	昭和32年10月5日生	平成3年10月 当社入社 経理部調査役 平成8年2月 経理課長 平成13年1月 経理財務担当執行役員 平成13年6月 取締役就任 平成14年10月 常務取締役就任 平成15年10月 取締役財務本部長就任 平成16年7月 取締役財務部長就任（現任）	1
取締役	イチャ事業部長 兼F F事業部長	竹崎 隆一	昭和35年2月22日生	昭和57年4月 当社入社 平成3年4月 営業部長 平成12年11月 飲食事業担当執行役員 平成14年10月 取締役就任 平成15年10月 取締役イチャ事業部長兼F F事業部長就任（現任）	—
取締役	管理部長	橋田 宗人	昭和48年3月1日生	平成11年2月 当社入社 平成12年10月 (有)カーサ取締役社長 平成16年7月 当社管理部長 平成16年10月 取締役管理部長就任（現任）	10
取締役	管理部副部長	山本 真嗣	昭和56年6月16日生	平成16年5月 当社入社 平成16年7月 当社管理部副部長 平成16年10月 取締役管理部副部長就任（現任）	10
監査役 (常勤)		中越 正人	昭和41年10月27日生	平成10年10月 鍵山税理士事務所入所 平成13年8月 オフィスナカゴシ開設 平成15年10月 当社監査役就任（現任）	—
監査役		澤本 正二郎	昭和22年1月23日生	昭和44年4月 澤本陶器(株)入社 平成8年11月 同社代表取締役社長（現任） 平成13年2月 当社監査役就任（現任）	—
監査役		山中 範博	昭和28年3月31日生	昭和61年9月 協同組合帯屋町筋入職 平成3年6月 同組合事務局長（現任） 平成17年10月 当社監査役就任（現任）	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		森本 幸伸	昭和22年11月26日生	昭和41年9月 当社入社 昭和57年7月 取締役営業部長就任 平成2年10月 常務取締役就任 平成7年5月 飲食店経営（現任） 平成18年4月 当社顧問 平成18年10月 当社監査役就任（現任）	—
計					1,323

（注） 1. 監査役中越正人、澤本正二郎並びに山中範博氏の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 監査役澤本正二郎は、取締役会長山本誠三の義兄になります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、長期的な企業業績の向上を図るためには、コーポレート・ガバナンスの確立は非常に重要なテーマであるとの認識のもとに、事業環境の変化に迅速に対応できる社内体制作りと、経営の透明性及びチェック機能の充実を図りながら、適時適切な情報開示を通じ、信頼ある経営を確立することが重要な施策と考えております。

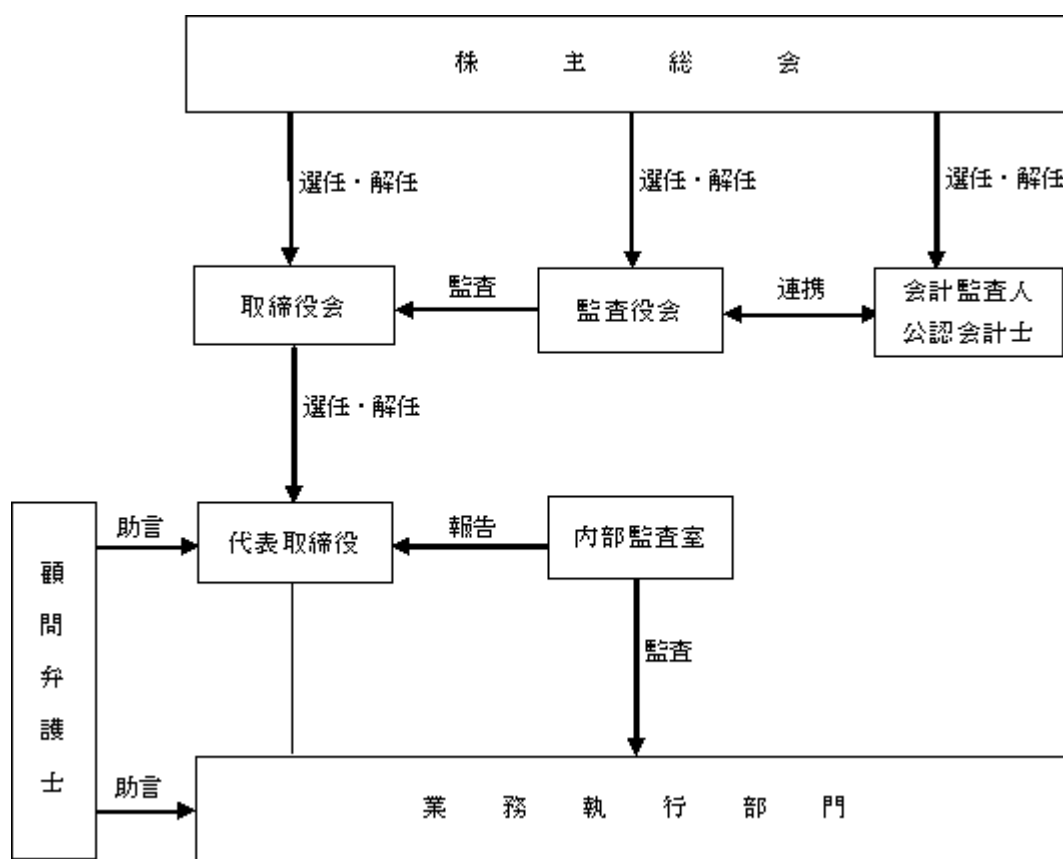
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、当連結会計年度末現在4名の監査役がおります。監査役4名は全員社外監査役であり、うち1名が常勤しております。取締役は6名で社外取締役はおりませんが、取締役会等を通じて取締役間相互の業務執行監視を行っております。また、代表取締役直轄の内部監査室を設置し、主に業務関係の監査を実施しております。

会計監査に関しては国際第一監査法人と監査契約を締結しております。

② 図表



③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は毎月定期的に開催し、経営上の課題や方針について十二分に議論しております。また、緊急な課題が発生した時などは必要に応じ随時臨時取締役会を開催しております。常勤監査役はこの全ての取締役会に出席し、意見を述べると共に取締役の業務執行状況を監視しております。

各部門の業務執行につきましては、職務権限規定を基本に、各業務執行部門の権限を逸脱することがないように体制を取り、権限を越えるものについては稟議決裁を図るか、取締役会に上程し決裁しております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は、主に業務店舗を中心に監査を実施、目標の進捗状況、社内ルール及び規則に基づいた業務の運営、リスクマネジメントへの対応状況等をチェックし、代表取締役に報告しております。代表取締役はこの報告を基に改善を指示し業務の効率化と改善を図っております。

監査役会は3ヶ月に1回程度開催し、常勤監査役が取締役会及び社内の重要な会議に出席した内容等をもとに協議し、情報を共有するとともに意見交換を行っております。

⑤ 会計監査の状況

- (i) 監査法人名 国際第一監査法人
- (ii) 当社に係る継続監査年数 3年
- (iii) 業務を執行した公認会計士の氏名
業務執行社員 公認会計士 毛利 優
業務執行社員 公認会計士 関本 享
- (iv) 監査業務に係る補助者の構成
会計士補 3名
その他 1名

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

当連結会計年度末現在社外取締役はおりません。社外監査役は4名おりましたが、清水正博氏は平成18年10月25日定時株主総会をもって退任しました。なお、取引関係としては清水正博氏が取締役社長を兼務するアイワールド(有)と、当社との取引が修繕工事等6,468千円あり、一般の条件と同様に決定しております。他の社外監査役については、人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、管理部のなかに法務課を設置し法令遵守できる体制を取るとともに、顧問弁護士2名と顧問契約を締結し適時にアドバイスを受けております。また、当連結会計年度には会社法の施行に伴い、平成18年5月の取締役会で内部統制システム構築の基本方針を決議し、合わせてイチヤグループ行動基準、コンプライアンス規程、内部通報規程及びリスク管理規程を制定いたしました。

また、社内の業務執行等のリスクに対しては、代表取締役直轄の内部監査室において、各部門の業務執行に関して重大な法令違反等がないかチェックするとともに、売上に直結する営業体制等の目標の進捗状況、社内ルール及び規則に基づいた業務の運営、リスクマネジメントへの対応状況等をチェックし、代表取締役に報告しております。代表取締役はこの報告を基に必要な改善を指示しリスク対応を図っております。

(3) 役員報酬の内容

当社の役員に関する報酬の内容は、以下のとおりであります。

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役の年間報酬総額	50,850千円
監査役の年間報酬総額	6,990千円

(4) 監査報酬の内容

当社の監査法人に対する報酬の内容は、以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	16,000千円(税抜)
上記以外の業務に基づく報酬	はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成16年8月1日から平成17年7月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成17年8月1日から平成18年7月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年8月1日から平成17年7月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成16年8月1日から平成17年7月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成17年8月1日から平成18年7月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、第55期事業年度（平成16年8月1日から平成17年7月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年8月1日から平成17年7月31日まで）の連結財務諸表及び第55期事業年度（平成16年8月1日から平成17年7月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成17年8月1日から平成18年7月31日まで）の連結財務諸表及び第56期事業年度（平成17年8月1日から平成18年7月31日まで）の財務諸表について、国際第一監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成17年 7 月31日)			当連結会計年度 (平成18年 7 月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※ 2		1, 253, 601			5, 326, 581	
2. 受取手形及び売掛金			22, 608			19, 651	
3. 商品有価証券			—			541, 588	
4. たな卸資産			126, 499			192, 613	
5. 販売用不動産			—			782, 562	
6. 短期貸付金			370, 000			864, 055	
7. その他			60, 158			147, 146	
8. 貸倒引当金			△27, 410			△168	
流動資産合計			1, 805, 458	42. 1		7, 874, 030	76. 1
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	※ 2	863, 048			891, 764		
減価償却累計額		479, 529	383, 519		503, 201	388, 562	
2. 土地	※ 2		1, 472, 724			962, 047	
3. その他		126, 961			152, 769		
減価償却累計額		108, 519	18, 442		116, 941	35, 828	
有形固定資産合計			1, 874, 685	43. 7		1, 386, 438	13. 4
(2) 無形固定資産	※ 5		92, 644	2. 2		—	—
(2) 無形固定資産							
1. 連結調整勘定			—			218, 698	
2. その他			—			2, 457	
無形固定資産合計			—	—		221, 155	2. 2
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※ 1		186, 580			525, 654	
2. 長期貸付金			24, 700			31, 700	
3. 長期前払費用			82, 201			71, 828	
4. 敷金			231, 955			203, 090	
5. その他			12, 195			49, 143	
6. 貸倒引当金			△24, 700			△21, 872	
投資その他の資産合計			512, 932	12. 0		859, 544	8. 3
固定資産合計			2, 480, 263	57. 9		2, 467, 138	23. 9
III 繰延資産			416	0. 0		—	—
資産合計			4, 286, 137	100. 0		10, 341, 169	100. 0

		前連結会計年度 (平成17年 7 月31日)			当連結会計年度 (平成18年 7 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金			28,497			32,630	
2. 短期借入金	※ 2		739,000			12,046	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	※ 2		212,342			2,194	
4. 未払法人税等			14,563			32,691	
5. 賞与引当金			3,900			4,000	
6. その他			54,238			151,837	
流動負債合計			1,052,540	24.5		235,400	2.3
II 固定負債							
1. 長期借入金	※ 2		151,240			204	
2. その他			41,020			32,170	
固定負債合計			192,260	4.5		32,374	0.3
負債合計			1,244,800	29.0		267,774	2.6
(資本の部)							
I 資本金	※ 3		5,133,047	119.8		—	—
II 資本剰余金			1,276,620	29.8		—	—
III 利益剰余金			△3,367,831	△78.6		—	—
IV 自己株式	※ 4		△499	△0.0		—	—
資本合計			3,041,336	71.0		—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計			4,286,137	100.0		—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	—		9,223,047	89.2
2. 資本剰余金			—	—		4,090,000	39.6
3. 利益剰余金			—	—		△3,179,438	△30.8
4. 自己株式			—	—		△550	△0.0
株主資本合計			—	—		10,133,058	98.0
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金			—	—		△61,066	△0.6
2. 為替換算調整勘定			—	—		△1,646	△0.0
評価・換算差額等合計			—	—		△62,712	△0.6
III 新株予約権			—	—		—	—
IV 少数株主持分			—	—		3,049	0.0
純資産合計			—	—		10,073,395	97.4
負債純資産合計			—	—		10,341,169	100.0

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			694,356	100.0		1,876,446	100.0
II 売上原価			376,243	54.2		713,830	38.0
売上総利益			318,112	45.8		1,162,615	62.0
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		52,550			81,762		
2. 給料手当		161,751			216,385		
3. 賞与引当金繰入額		3,900			4,000		
4. 減価償却費		46,860			68,711		
5. 賃借料		115,194			142,554		
6. 支払手数料		187,244			399,481		
7. その他		230,204	797,705	114.9	407,655	1,320,551	70.4
営業損失			479,592	69.1		157,936	8.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		2,500			40,607		
2. 受取配当金		1,714			2,055		
3. 賃貸料収入		1,253			—		
4. 持分法による投資利益		2,914			—		
5. その他		2,871	11,253	1.7	4,337	46,999	2.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		27,016			7,852		
2. 持分法による投資損失		—			32,110		
3. その他		2,584	29,600	4.3	514	40,477	2.2
経常損失			497,939	71.7		151,413	8.1

		前連結会計年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅵ 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		1,850			22,329		
2. 債務免除益等		3,579			—		
3. ゴルフ会員権処分益		4,399			—		
4. その他		—	9,829	1.4	200	22,529	1.2
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産売却損		1,044			—		
2. 固定資産除却損		4,148			7,633		
3. 投資有価証券評価損		29,999			23,763		
4. 退店損失	※ 1	4,337			—		
5. 新株発行費		388,794			74,469		
6. 減損損失	※ 2	—			865,165		
7. 電話加入権評価損		2,781	431,104	62.1	—	971,031	51.7
税金等調整前当期純損失			919,214	132.4		1,099,916	58.6
法人税、住民税及び事業税			5,887	0.8		7,853	0.4
過年度法人税、住民税及び事業税			—	—		4,646	0.2
少数株主損失			—	—		24,188	1.2
当期純損失			925,101	133.2		1,088,227	58.0

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			679,248
II 資本剰余金増加高			
資本準備金積立額		1,276,620	1,276,620
III 資本剰余金減少高			
資本準備金取崩額		679,248	679,248
IV 資本剰余金期末残高			1,276,620
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△3,121,978
II 利益剰余金増加高			
資本準備金取崩額		679,248	679,248
III 利益剰余金減少高			
当期純損失		925,101	925,101
IV 利益剰余金期末残高			△3,367,831

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年 7 月31日残高 (千円)	5,133,047	1,276,620	△3,367,831	△499	3,041,336
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	4,090,000	4,090,000	—	—	8,180,000
当期純利益	—	—	△1,088,227	—	△1,088,227
資本準備金取崩額	—	△1,276,620	1,276,620	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△51	△51
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純 額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	4,090,000	2,813,380	188,392	△51	7,091,721
平成18年 7 月31日残高 (千円)	9,223,047	4,090,000	△3,179,438	△550	10,133,058

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成17年 7 月31日残高 (千円)	—	—	—	—	3,041,336
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	8,180,000
当期純利益	—	—	—	—	△1,088,227
資本準備金取崩額	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	△51
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純 額）	△61,066	△1,646	△62,712	3,049	△59,662
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△61,066	△1,646	△62,712	3,049	7,032,058
平成18年 7 月31日残高 (千円)	△61,066	△1,646	△62,712	3,049	10,073,395

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		△919,214	△1,099,916
減価償却費		46,860	68,711
持分法による投資損益		—	32,110
貸倒引当金の減少額		△1,850	△30,070
賞与引当金増加額		900	100
新株発行費		388,794	74,469
受取利息及び受取配当金		△4,214	△42,662
支払利息		27,016	7,852
投資有価証券評価損		29,999	23,763
退店損失		4,337	—
減損損失		—	865,165
電話加入権評価減		2,781	—
ゴルフ会員権処分益		△4,399	—
債務免除益等		△3,579	—
商品有価証券増加額		—	△541,588
売上債権増減額 (増加:△)		△4,192	15,127
たな卸資産の増加額		△16,702	△24,426
販売用不動産の増加額		—	△663,191
前払費用減少額		18,538	17,318
仕入債務の減少額		△1,424	△94,956
その他		2,724	29,331
小計		△433,625	△1,362,861
利息及び配当金の受取額		5,043	32,041
利息の支払額		△26,235	△7,299
法人税等の支払額		△5,420	△11,633
営業活動によるキャッシュ・フロー		△460,237	△1,349,751

		前連結会計年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		5,000	—
有形固定資産の取得による支出		△11,524	△106,754
無形固定資産の取得による支出		△77,216	△204,490
敷金保証金の差入れによる支出		—	△46,615
敷金保証金の返還による収入		4,853	48,375
投資有価証券の取得による支出		△55,000	△240,000
関連会社株式の取得による支出		—	△214,999
貸付による支出		△370,000	△924,100
貸付金の回収による収入		2,300	303,045
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得	※ 2	—	△77,118
その他		4,790	△123,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		△496,796	△1,586,547
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		—	11,317
短期借入金の返済による支出		△121,970	△741,611
長期借入金の返済による支出		△208,908	△365,906
株式の発行による収入		2,208,705	8,105,530
新株予約権消却に伴う支出		△16,980	—
その他		△51	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,860,795	7,009,278
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		903,761	4,072,979
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		349,840	1,253,601
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	1,253,601	5,326,581

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)
当社グループは、今期新株予約権の発行を通じて財務体質の強化を図り、今期末の現預金残高は約 8 億98百万円増加し、約12億53百万円となり、有利子負債の今期末残は約 3 億39百万円の減少となり、約11億円となりました。また株主提訴の平成16年 5 月12日の臨時株主総会決議無効の訴訟については、平成17年 6 月16日付で原告との和解が成立し、訴訟リスクは完全に解消されました。 しかしながら、当連結会計年度は、売上が前連結会計年度に続き減少傾向となり、かつ 8 年連続となる連結当期純損失（9 億25百万円）を計上する結果となり、利益剰余金もマイナス33億67百万円となっています。 当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。 当社グループは、当該状況を解消すべく ①「ICHIYA Re—Communication計画」の最終年(平成18年 7 月期)の計画を再度見直し、本業についてのリニューアル等による企画・販売強化を図るとともに、併せて無駄を排した徹底的合理化を図ります。また既存事業（不動産事業等）も強化を図ってまいります。 ②当社は平成17年 9 月に株式会社VOUSの株式50%取得を決議し、新たに美容サロン事業に参入いたします。今後は当社を事業持株会社と位置付け、関連事業のM&A等を積極的に実行に移し、新たな経営基盤を確立してまいります。 以上の施策により、事業の健全化とグループ経営による経営体制を確立し、早期に売上高の増加と、経常利益の黒字化を目指してまいります。 連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。	—————

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、(有)カーサと(株)FM-IC の2社であります。 なお、非連結子会社はありません。	連結子会社等の数 6社 主要な連結子会社等の名称 (有)カーサ (株)インターネットスーパー (旧社名(株)FM-IC) (株)VOUS (株)セレスト チャンピオンリソース(株) (平成18年 8 月 社名変更：オウガーリソース(株)) (株)葵投資パートナーズ匿名組合 (株)VOUS、(株)セレスト、チャンピオン リソース(株)及び(株)葵投資パートナーズ匿 名組合は、当連結会計年度に株式の譲受 等により新しく連結対象となっております。 なお、非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社は(株)アールティーシー ーマネージメントの1社であります。 (2) (株)アールティーシーーマネージメントの 決算月は3月のため、7月に仮決算を 行っております。	(1) 持分法適用会社は(株)アールティーシー ーマネージメント及び(株)サハゾロトの 2社であります。なお、(株)サハゾロト は当連結会計年度に新しく株式を取得 したことにより持分法適用関連会社と なっております。 (2) (株)アールティーシーーマネージメントの 決算月は3月のため、7月に仮決算を 行っております。また、(株)サハゾロト の決算月は12月のため6月の中間決算 の財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の事業年度は親会社に一致し ております。	連結子会社のうち(株)VOUSとチャンピョ ンリソース(株)の決算月は6月30日でありま す。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算 日現在の財務諸表を使用しております。た だし、7月1日から連結決算日7月31日ま での期間に発生した重要な取引について は、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	① 有価証券 _____ 関連会社株式 総平均法による原価法	① 有価証券 売買目的有価証券 時価法 関連会社株式 同左

	前連結会計年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は総平均法 により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法 ② たな卸資産 商品については、個別法による原価 法によっております。 店舗食材及び貯蔵品については、最 終仕入原価法による原価法によって おります。	其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は総平均法によ り算定） 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品については、個別法による原価法 によっております。なお、一部の連結 子会社の商品については最終仕入原価 法を採用しております。 店舗食材及び貯蔵品については、最終 仕入原価法による原価法によっており ます。 販売用不動産については個別法による 原価法によっております。
(3) 重要な引当金の計上基 準	① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得 の建物（建物附属設備を除く）につ いては定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りで あります。 建物及び構築物 7～50年 ② 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）につい ては、社内における利用可能期間 （5年）に基づく定額法を採用して おります。 特許権については8年間の定額法を 採用しております。 ③ 長期前払費用 定額法 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上しており ます。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、 支給見込額基準により計上しており ます。	① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 ③ 長期前払費用 同左 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左

	前連結会計年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	—————	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 消費税等の会計処理の方法	税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、10年間の均等償却を行っております。	連結調整勘定の償却については、10年間の均等償却を行っております。なお、金額の僅少なものについては当連結会計年度の費用としております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の損失処理について連結会計年度中に確定した損失処理に基づいて作成しております。	—————
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金としております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)
従来、増資に伴う「新株発行費」は、営業外費用に計上していましたが、当連結会計年度より特別損失に計上しております。 この変更は、今期大幅な増資を計画実行しており、その関連費用も増加したため、経常利益をより適正に表示する目的で行ったものであります。 この結果、従来の方法によった場合に比べ経常損失は、388,794千円減少しておりますが、税金等調整前当期純損失への影響はありません。	(1) (固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日）を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純損失は865,165千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 (2) (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は10,070,345千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部の改正については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)
————— (連結損益計算書) 1. 持分法による投資利益は前連結損益計算書までは、営業外収益の「その他」として表示していましたが、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の持分法による投資利益は16千円であります。 —————	(連結貸借対照表) 前連結貸借対照表まで無形固定資産の中に含めて計上しておりました連結調整勘定については、当連結会計年度より、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の連結調整勘定は2,496千円であります。 (連結損益計算書) 前連結損益計算書まで区分掲記しておりました賃貸料収入は、営業外収益の100分の10以下となったため営業外収益の「その他」として表示しております。なお、当連結会計年度の賃貸料収入は396千円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの持分法による投資損益は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている持分法による投資損益は△2,914千円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)
(法人事業税の外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が7,294千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が、7,294千円増加しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年 7 月31日)	当連結会計年度 (平成18年 7 月31日)
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 13,131千円 ※2. 担保提供資産 短期借入金739,000千円及び長期借入金363,582千円(1年以内返済予定分212,342千円を含む)に対し、次の資産を担保に供しております。 現金及び預金 50,000千円 (定期性預金) 建物 257,170千円 土地 1,403,619千円 計 1,710,790千円 ※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式331,760,884株であります。 ※4. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株14,483株であります。 ※5. 無形固定資産に含まれる連結調整勘定2,496千円	※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 197,033千円 _____ _____ _____ _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)
※ 1. 退店損失の内訳は次のとおりであります。 解約損害金 2,347千円 原状回復費用 1,990千円 計 4,337千円	※ 1.

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	331,760,884	818,000,000	—	1,149,760,884
合計	331,760,884	818,000,000	—	1,149,760,884
自己株式				
普通株式(注)2	14,483	2,877	—	17,360
合計	14,483	2,877	—	17,360

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加818,000,000株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものとあります。

2. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第3回新株 予約権 (注)1	普通株式	110,000,000	—	110,000,000	—	—
	第4回新株 予約権 (注)2	普通株式	—	800,000,000	708,000,000	92,000,000	—
合計			110,000,000	800,000,000	818,000,000	92,000,000	—

(注)1. 第3回新株予約権の当連結会計年度の減少は、権利行使による減少であります。

2. 第4回新株予約権の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行によるものであり、減少は権利行使による減少であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)																																																				
※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>1, 253, 601千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td><td>—千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>1, 253, 601千円</td></tr> </table> ※ 2. _____	現金及び預金勘定	1, 253, 601千円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	—千円	現金及び現金同等物	1, 253, 601千円	※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>5, 326, 581千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td><td>—千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>5, 326, 581千円</td></tr> </table> ※ 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための収入（純額）との関係は次のとおりであります。 株式会社VOUS（平成17年 8 月 1 日現在） <table> <tr> <td>流動資産</td><td>114, 557千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>4, 886千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△70, 246千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△7, 463千円</td></tr> <tr> <td>連結調整勘定</td><td>9, 132千円</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>△20, 867千円</td></tr> <tr> <td>株式会社VOUSの取得価額</td><td>30, 000千円</td></tr> <tr> <td>株式会社VOUSの現金及び現金同等物</td><td>△46, 852千円</td></tr> <tr> <td>差引：株式会社VOUSの取得による収入</td><td>16, 852千円</td></tr> </table> チャンピオンリソース株式会社（平成18年 7 月31日現在） <table> <tr> <td>流動資産</td><td>37, 277千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>10, 334千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△1, 990千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△123, 573千円</td></tr> <tr> <td>連結調整勘定</td><td>209, 200千円</td></tr> <tr> <td>チャンピオンリソース株式会社の取得価額</td><td>131, 247千円</td></tr> <tr> <td>チャンピオンリソース株式会社の現金及び現金同等物</td><td>△37, 277千円</td></tr> <tr> <td>差引：チャンピオンリソース株式会社の取得による支出</td><td>93, 970千円</td></tr> </table> 3. 重要な非資金取引の内容 <table> <tr> <td>新株予約権の行使による資本金増加額</td><td>6, 155千円</td></tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td><td>5, 264千円</td></tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権減少額</td><td>11, 420千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	5, 326, 581千円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	—千円	現金及び現金同等物	5, 326, 581千円	流動資産	114, 557千円	固定資産	4, 886千円	流動負債	△70, 246千円	固定負債	△7, 463千円	連結調整勘定	9, 132千円	少数株主持分	△20, 867千円	株式会社VOUSの取得価額	30, 000千円	株式会社VOUSの現金及び現金同等物	△46, 852千円	差引：株式会社VOUSの取得による収入	16, 852千円	流動資産	37, 277千円	固定資産	10, 334千円	流動負債	△1, 990千円	固定負債	△123, 573千円	連結調整勘定	209, 200千円	チャンピオンリソース株式会社の取得価額	131, 247千円	チャンピオンリソース株式会社の現金及び現金同等物	△37, 277千円	差引：チャンピオンリソース株式会社の取得による支出	93, 970千円	新株予約権の行使による資本金増加額	6, 155千円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	5, 264千円	新株予約権の行使による新株予約権減少額	11, 420千円
現金及び預金勘定	1, 253, 601千円																																																				
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	—千円																																																				
現金及び現金同等物	1, 253, 601千円																																																				
現金及び預金勘定	5, 326, 581千円																																																				
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	—千円																																																				
現金及び現金同等物	5, 326, 581千円																																																				
流動資産	114, 557千円																																																				
固定資産	4, 886千円																																																				
流動負債	△70, 246千円																																																				
固定負債	△7, 463千円																																																				
連結調整勘定	9, 132千円																																																				
少数株主持分	△20, 867千円																																																				
株式会社VOUSの取得価額	30, 000千円																																																				
株式会社VOUSの現金及び現金同等物	△46, 852千円																																																				
差引：株式会社VOUSの取得による収入	16, 852千円																																																				
流動資産	37, 277千円																																																				
固定資産	10, 334千円																																																				
流動負債	△1, 990千円																																																				
固定負債	△123, 573千円																																																				
連結調整勘定	209, 200千円																																																				
チャンピオンリソース株式会社の取得価額	131, 247千円																																																				
チャンピオンリソース株式会社の現金及び現金同等物	△37, 277千円																																																				
差引：チャンピオンリソース株式会社の取得による支出	93, 970千円																																																				
新株予約権の行使による資本金増加額	6, 155千円																																																				
新株予約権の行使による資本準備金増加額	5, 264千円																																																				
新株予約権の行使による新株予約権減少額	11, 420千円																																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>42, 201</td><td>41, 047</td><td>1, 153</td></tr><tr><td>計</td><td>42, 201</td><td>41, 047</td><td>1, 153</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	42, 201	41, 047	1, 153	計	42, 201	41, 047	1, 153	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>34, 611</td><td>34, 611</td><td>－</td></tr><tr><td>計</td><td>34, 611</td><td>34, 611</td><td>－</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	34, 611	34, 611	－	計	34, 611	34, 611	－
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
器具及び備品	42, 201	41, 047	1, 153																						
計	42, 201	41, 047	1, 153																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
器具及び備品	34, 611	34, 611	－																						
計	34, 611	34, 611	－																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 1, 153千円 1 年超 ー千円 計 1, 153千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 ――																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																									
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 7, 954千円 減価償却費相当額 7, 954千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1, 153千円 減価償却費相当額 1, 153千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																								

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度（平成17年7月31日）		当連結会計年度（平成18年7月31日）	
連結貸借対照表計上額 （千円）	当連結会計年度の損益に含 まれた評価差額（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	当連結会計年度の損益に含 まれた評価差額（千円）
—	—	541,588	1,588

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年7月31日）			当連結会計年度（平成18年7月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	株式	—	—	—	147,680	86,614	△61,066

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成17年7月31日）	当連結会計年度（平成18年7月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	186,580	242,006

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日）

当社グループはデリバティブ取引は、行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日）

当社グループはデリバティブ取引は、行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年 7 月31日)	当連結会計年度 (平成18年 7 月31日)																																								
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>(繰延税金資産)</td><td>(千円)</td></tr> <tr> <td>減価償却の償却超過額</td><td>2,101</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>21,104</td></tr> <tr> <td>貸倒損失否認</td><td>23,490</td></tr> <tr> <td>有価証券評価損否認</td><td>55,760</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>2,408,835</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>10,302</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>2,521,595</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△2,521,595</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>—</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	(繰延税金資産)	(千円)	減価償却の償却超過額	2,101	貸倒引当金繰入超過額	21,104	貸倒損失否認	23,490	有価証券評価損否認	55,760	繰越欠損金	2,408,835	その他	10,302	繰延税金資産小計	2,521,595	評価性引当額	△2,521,595	繰延税金資産合計	—	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>(繰延税金資産)</td><td>(千円)</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>8,926</td></tr> <tr> <td>貸倒損失否認</td><td>23,490</td></tr> <tr> <td>有価証券評価損否認</td><td>65,384</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>350,392</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>2,023,402</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>16,944</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>2,488,539</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△2,488,539</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>—</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左	(繰延税金資産)	(千円)	貸倒引当金繰入超過額	8,926	貸倒損失否認	23,490	有価証券評価損否認	65,384	減損損失	350,392	繰越欠損金	2,023,402	その他	16,944	繰延税金資産小計	2,488,539	評価性引当額	△2,488,539	繰延税金資産合計	—
(繰延税金資産)	(千円)																																								
減価償却の償却超過額	2,101																																								
貸倒引当金繰入超過額	21,104																																								
貸倒損失否認	23,490																																								
有価証券評価損否認	55,760																																								
繰越欠損金	2,408,835																																								
その他	10,302																																								
繰延税金資産小計	2,521,595																																								
評価性引当額	△2,521,595																																								
繰延税金資産合計	—																																								
(繰延税金資産)	(千円)																																								
貸倒引当金繰入超過額	8,926																																								
貸倒損失否認	23,490																																								
有価証券評価損否認	65,384																																								
減損損失	350,392																																								
繰越欠損金	2,023,402																																								
その他	16,944																																								
繰延税金資産小計	2,488,539																																								
評価性引当額	△2,488,539																																								
繰延税金資産合計	—																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年8月1日 至平成17年7月31日）

区分	衣料事業 (千円)	飲食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は 全社(千 円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	268,960	365,690	51,205	8,500	694,356	—	694,356
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	268,960	365,690	51,205	8,500	694,356	—	694,356
営業費用	321,054	391,626	63,601	92,797	869,079	304,869	1,173,949
営業損益	△52,093	△25,935	△12,395	△84,297	△174,722	△304,869	△479,592
II 資産、減価償却費及び資 本的支出							
資産	810,589	1,005,936	377,644	141,349	2,335,519	1,950,618	4,286,137
減価償却費	12,797	21,444	2,007	1,909	38,159	8,700	46,860
資本的支出	850	15,656	22,077	77,050	115,634	3,992	119,626

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 区分の主な製品

- (1) 衣料事業……………紳士服の販売
- (2) 飲食事業……………焼肉店の経営
- (3) 不動産事業……………不動産販売及び賃貸
- (4) その他事業……………通信機器の販売・広告代理業、投資事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（304,869千円）の主なものは、親会社の
本社の管理部門に係る費用であります。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（1,950,618千円）の主なものは、親会社での余資運用
資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成17年8月1日 至平成18年7月31日）

区分	衣料事業 (千円)	飲食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	投資事業 (千円)	ブライダル事業 (千円)	その他事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	309,632	380,586	37,615	681,588	372,972	95,969	1,878,365	—	1,878,365
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	△1,628	—	—	△290	△1,919	—	△1,919
計	309,632	380,586	35,987	681,588	372,972	95,679	1,876,446	—	1,876,446
営業費用	361,502	399,764	78,636	27,980	379,498	231,881	1,479,263	555,118	2,034,382
営業損益	△51,870	△19,177	△42,648	653,607	△6,525	△136,202	397,182	△555,118	△157,936
II 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	731,934	689,971	1,184,343	2,059,857	46,874	671,854	5,384,835	4,956,334	10,341,169
減価償却費	12,469	19,215	2,237	1,747	542	26,113	62,325	6,385	68,711
減損損失	197,990	315,146	74,360	—	—	270,164	857,663	7,502	865,165
資本的支出	11,636	1,734	8,913	5,245	6,147	336,695	370,372	3,923	374,296

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 区分の主な製品

- (1) 衣料事業……………紳士服の販売
- (2) 飲食事業……………焼肉店の経営
- (3) 不動産事業……………不動産販売及び賃貸
- (4) 投資事業……………有価証券等の投資及び運用
- (5) ブライダル事業……………ウェディングの企画運営
- (6) その他事業……………ペット霊園の経営・美容院の経営及び金の採掘事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（555,118千円）の主なものは、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（4,956,334千円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

4. 投資事業は前連結会計年度は「その他事業」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度の売上高が増加したため区分表示しております。なお、前連結会計年度の同事業の売上高は8,500千円、営業利益8,500千円であります。

5. ブライダル事業は、当連結会計年度から当社グループとして連結対象となった連結子会社の売上高等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度における本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度の本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年8月1日 至平成17年7月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社	アイワールド㈱ (注1)	高知県高知市	5,000	建築請負業	なし	兼任1名	有形固定資産	有形固定資産の取得 (注2)	3,845	流動負債 その他	3,345
							修繕費	修繕の依頼 (注2)	2,349	流動負債 その他	55
							雑費	除去費用 (注2)	60	流動負債 その他	63
							固定資産除却損	除却費用 (注2)	1,102	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注1) アイワールド㈱は、当社監査役清水正博が、議決権の100%を所有しております。
- (注2) アイワールド㈱との取引金額等については、市場価額に基づき交渉のうえ決定しております。
- (注3) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成17年8月1日 至平成18年7月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社	アイワールド㈱ (注1)	高知県高知市	5,000	建築請負業	なし	兼任1名	有形固定資産	有形固定資産の取得 (注2)	2,944	—	—
							広告宣伝費	広告の依頼 (注2)	1,608	—	—
							修繕費	修繕の依頼 (注2)	1,795	—	—
							雑費	除去費用 (注2)	120	流動負債 その他	120

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注1) アイワールド㈱は、当社監査役清水正博が、議決権の100%を所有しております。
- (注2) アイワールド㈱との取引金額等については、市場価額に基づき交渉のうえ決定しております。
- (注3) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

関連会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱アールティーシーマネージメント (注1)	大阪府堺市	30,000	不動産業	34%	兼任1名	資金の貸付	資金の貸付	154,000	短期貸付金	104,000
								資金の返済	120,000		
							不動産の仕入	仕入 (注1)	770,494	—	—
							支払手数料	手数料 (注1)	19,047	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注1) 取引金額等については、市場価額に基づき交渉のうえ決定しております。
- (注2) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)	
1株当たり純資産額	9円17銭	1株当たり純資産額	8円76銭
1株当たり当期純損失	5円45銭	1株当たり当期純損失	1円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	925,101	1,088,227
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	925,101	1,088,227
期中平均株式数(千株)	169,784	838,736
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 平成17年3月31日臨時株主総会決議250,000個 これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類 平成17年10月26日定時株主総会決議92,000個 これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成16年8月1日 至平成17年7月31日)

1. 株式会社VOUSの株式取得による子会社化について

当社は、平成17年9月22日開催の当社取締役会決議において、新しく美容サロン事業へ進出する目的で、株式会社VOUSの第三者割当増資を引受けることで子会社化することを決議いたしました。また、株式会社VOUSの100%子会社として株式会社セレストがありますが、併せて当社のグループとなります。

(1) 子会社となる会社の概要(平成17年9月22日現在(増資前))

①商号	株式会社VOUS(旧社名 株式会社ファッシーノ)
②事業内容	美容サロンの経営
③設立年月日	平成13年10月19日
④本店所在地	東京都中央区銀座6-9-5
⑤代表者名	李ソア
⑥資本金	10百万円
⑦従業員数	5名
⑧株主構成及び持株比率	李ソア 50% 斎藤昌彦 50%

(2) 孫会社の概要

①商号	株式会社セレスト
②会社の目的、事業内容	レストランウェディングの企画運営、管理の請負
③設立年月日	平成12年8月8日
④本店所在地	東京都渋谷区恵比寿1-26-17
⑤代表者名	斎藤昌彦
⑥資本金	10百万円
⑦従業員数	6名
⑧株主構成及び持株比率	株式会社VOUS 100%

(3) 第三者割当増資の概要

①発行株式数	200株
②1株当たりの発行価格	150,000円
③発行価格の総額	30,000千円
④申込期日	平成17年9月30日
⑤払込期日	平成17年10月3日
⑥増資後の当社の持分比率	50%

(4) 株式取得の日程

平成17年9月22日	取締役会決議
平成17年9月30日	第三者割当増資申込期日
平成17年10月3日	第三者割当増資払込期日

2. 新株予約権発行について

平成17年9月22日及び平成17年10月14日開催の取締役会並びに平成17年10月26日開催の定時株主総会において、第三者割当による株式会社イチヤ第4回新株予約権の発行について、下記のとおり決議いたしました。これは、当社は連続して売上高が減少傾向にあり経常損失は7期連続、当期純損失にいたっては8期連続しており事業規模が縮小しております。これらのことから、今回多額のファイナンスを計画し機動的な資金調達を可能とすることにより、今後、当社が推進する事業持株会社としてM&A等を含めた積極的な事業展開が可能となり、また、事業に集中できる財務体制が構築できることから、特定の第三者に対して特に有利な条件で新株予約権を発行しようとするものであります。

(1) 新株予約権の概要

1) 新株予約権の名称 株式会社イチヤ第4回新株予約権

2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数

① 株式の種類及び数 当社普通株式 800,000,000株(新株予約権1個につき1,000株 但し、下記②に定める株式の数の調整を行った場合は同様の調整を行う。)

② 株式の数の調整

新株予約権を発行する日（以下、「発行日」という。）後、当社が当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が継承される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。

3) 発行する新株予約権の総数

800,000個

4) 新株予約権の発行価額

無償とする。

5) 新株予約権の割当先

リッチペニンシュラトレーディングリミテッド
タワースカイプロフィッツリミテッド
ニュークーパグループリミテッド

6) 新株予約権の申込期日

平成17年11月16日

7) 新株予約権の発行日

平成17年11月17日

8) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額（以下、「行使価額」という。）

① 行使価額

1個につき10,000円（1株につき10円）

② 行使価額の調整

(ア)新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、上記行使価額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(イ)行使価額は、当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合は次の算式により調整される（なお、次の算式において、「既発行株式数」には、当社が自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとし、当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行し又は自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」には当該発行又は処分される株式数を含むものとする。）。但し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株式数} \cdot \text{処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価格}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株式} \cdot \text{処分株式数}}$$

また、当社が合併、株式交換、会社分割または資本減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とする事由が生じたときは、合併、株式交換、会社分割または資本減少等の条件を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

9) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の総額

8,000,000,000円

10) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額

1個につき 10,000円（1株につき 10円）

11) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額

8,000,000,000円

12) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額

当社普通株式1株の発行価額 金10円
当社普通株式1株の資本組入額 金5円

13) 新株予約権の期中行使があった場合の取扱い

本新株予約権の行使により交付する株式に関する利益配当金又は中間配当金（商法293条ノ5による金銭の分配）は、本新株予約権行使の効力発生日の属する配当計算期間（現在7月31日及び1月31日に終了する各6ヶ月の期間）の初めに本新株予約権行使の効力が発生したものとみなして、これを支払う。

- | | |
|--|---|
| 14) 新株予約権の行使期間 | 平成17年11月18日から平成22年7月31日まで。
但し、行使期間の最終日が当社の休日にあたるときは、その前営業日を最終日とする。 |
| 15) 新株予約権の行使条件 | 各新株予約権の行使にあたっては、一部行使はできないものとする。 |
| 16) 譲渡制限 | 本新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を受けなければこれを行うことができない。 |
| 17) 新株予約権の消却事由及び消却の条件 | 当社に当該新株予約権の所有権が移転した場合には、これを当社取締役会の承認を得た後、無償にて消却することができる。 |
| 18) 新株予約権証券の発行 | 新株予約権証券の発行はこれを行わないものとする。 |
| 19) 新株予約権の発行価額及び新株予約権の行使に際し払込をなすべき額の算定理由 | 中長期的な新規事業用資金と運転資金を機動的に調達すること、及び財務体質の改善を図るため新株予約権を発行するものであります。また、当社の株価の推移状況（業績の低迷等から当社の株価は低迷状態である。）からブラックショールズモデルによる算定は適切でないと判断し、当社の財務状況と今後の業績見通し（平成18年7月期売上高は900百万円、経常損失は180百万円）を踏まえて、新株予約権の発行価額は無償といたしました。
また、行使価額は機動的な資金調達を目的としており、第3回新株予約権が順調に権利行使されてきたことから同一価額といたしました。 |
| 20) 募集の方法 | 第三者割当の方法による。 |
| 21) 新株予約権の行使請求受付場所 | 当社高知本社 管理部 |
| 22) 前記各号については、証券取引法に基づく届出の効力発生を条件とする。 | |

(2) 調達資金の使途

新株予約権の発行による資金の使途につきましては、発行価額の総額8,000百万円から発行諸費用の概算額400百万円を差し引き、当社の新規事業及び既存事業の業容拡大の事業資金として600百万円、M&A等によるグループ拡大や新規事業拡大のための子会社等の設立資金等として4,000百万円、借入金返済約1,000百万円、運転資金として2,000百万円を充当する予定であります。

3. 株式移転による完全親会社設立案取り下げについて

当社は平成16年5月12日開催の臨時株主総会において、単独による株式移転による完全親会社設立を決議し、平成17年2月1日に株式移転を行う予定でありましたが、現在の業績では、株式移転による完全親会社設立への移行には、まだ相当の時間を要すると判断されたため、平成17年10月26日開催の定時株主総会に「株式移転による完全親会社設立案取り下げの件」を上程し承認決議されました。これにより、今後は当社自身が事業持株会社として運営してまいります。

当連結会計年度（自平成17年8月1日 至平成18年7月31日）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	739,000	12,046	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	212,342	2,194	1.74	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	151,240	204	1.3	平成18年～ 平成19年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	1,102,582	14,444	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	204	—	—	—

(2) 【その他】

特記事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成17年 7 月31日)		当事業年度 (平成18年 7 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※ 2		1, 223, 322		4, 747, 992	
2. 売掛金			22, 608		8, 165	
3. 商品			114, 078		153, 035	
4. 販売用不動産			—		782, 562	
5. 店舗食材			9, 706		12, 839	
6. 貯蔵品			2, 714		2, 573	
7. 前渡金			—		72, 597	
8. 前払費用			30, 994		26, 165	
9. 短期貸付金	※ 1		370, 000		183, 936	
10. その他	※ 1		29, 084		32, 912	
11. 貸倒引当金			△27, 410		△33, 243	
流動資産合計			1, 775, 098	41. 4	5, 989, 537	59. 6
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※ 2	787, 472			713, 588	
減価償却累計額		429, 150	358, 321		455, 917	257, 671
2. 構築物		75, 576			69, 613	
減価償却累計額		50, 378	25, 197		45, 209	24, 404
3. 車両運搬具		12, 959			13, 546	
減価償却累計額		12, 311	647		12, 506	1, 040
4. 器具及び備品		107, 389			108, 560	
減価償却累計額		92, 797	14, 591		96, 221	12, 338
5. 土地	※ 2		1, 472, 724		962, 047	
6. 建設仮勘定			338		—	
有形固定資産合計			1, 871, 821	43. 7	1, 257, 503	12. 5

		前事業年度 (平成17年 7 月31日)			当事業年度 (平成18年 7 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(2) 無形固定資産	※ 1			1. 9			0. 0
1. 電話加入権		195	195				
2. ソフトウェア		551	1, 944				
3. 特許権		367	307				
4. ソフトウェア仮勘定		6, 000	—				
5. 特許権仮勘定		77, 024	—				
無形固定資産合計		84, 138	2, 446				
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		173, 449	328, 621				
2. 関係会社株式		50, 200	437, 328				
3. 関係会社社債		—	124, 671				
4. その他の関係会社有価証券		—	1, 807, 544				
5. 出資金		1, 642	1, 642				
6. 関係会社出資金		5, 881	—				
7. 長期貸付金		24, 700	327, 720				
8. 長期前払費用		82, 201	67, 992				
9. 敷金		231, 955	189, 935				
10. その他		10, 552	16, 117				
11. 投資損失引当金		—	△260, 473				
12. 貸倒引当金		△24, 700	△239, 827				
投資その他の資産合計	555, 882	2, 801, 272	27. 9				
固定資産合計	2, 511, 842	4, 061, 222	40. 4				
資産合計	4, 286, 940	10, 050, 759	100. 0				

		前事業年度 (平成17年 7 月31日)		当事業年度 (平成18年 7 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金			28,497		24,786	
2. 短期借入金	※ 2		739,000		—	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	※ 2		212,342		—	
4. 未払金	※ 1		28,847		15,355	
5. 未払費用			11,736		11,429	
6. 未払法人税等			14,276		32,340	
7. 預り金			1,222		1,349	
8. 賞与引当金			3,900		4,000	
9. その他	※ 1		13,092		14,120	
流動負債合計			1,052,914	24.5	103,382	1.0
II 固定負債						
1. 長期借入金	※ 2		151,240		—	
2. 預り敷金			41,020		31,920	
3. その他	※ 1		—		250	
固定負債合計			192,260	4.5	32,170	0.3
負債合計			1,245,174	29.0	135,552	1.3
(資本の部)						
I 資本金	※ 3		5,133,047	119.7	—	—
II 資本剰余金						
資本準備金		1,276,620			—	
資本剰余金合計			1,276,620	29.8	—	—
III 利益剰余金						
当期末処理損失		3,367,402			—	
利益剰余金合計			△3,367,402	△78.5	—	—
IV 自己株式	※ 4		△499	△0.0	—	—
資本合計			3,041,765	71.0	—	—
負債・資本合計			4,286,940	100.0	—	—

		前事業年度 (平成17年 7 月31日)			当事業年度 (平成18年 7 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	—		9, 223, 047	91. 8
2. 資本剰余金							
資本準備金		—			4, 090, 000		
資本剰余金合計			—	—	4, 090, 000		40. 7
3. 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—			△3, 336, 223		
利益剰余金合計			—	—	△3, 336, 223		△33. 2
4. 自己株式			—	—		△550	△0. 0
株主資本合計			—	—		9, 976, 273	99. 3
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差 額金		—			△61, 066		
評価・換算差額等合計			—	—		△61, 066	△0. 6
純資産合計			—	—		9, 915, 207	98. 7
負債純資産合計			—	—		10, 050, 759	100. 0

②【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)			当事業年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			694,356	100.0		1,407,834	100.0
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		93,629			114,078		
2. 店舗食材期首たな卸高		8,370			9,706		
3. 当期商品仕入高		212,804			214,938		
4. 当期店舗食材仕入高		185,223			201,099		
5. 不動産仕入高		—			811,762		
合計		500,028			1,351,585		
6. 商品期末たな卸高		114,078			153,035		
7. 店舗食材期末たな卸高		9,706			12,839		
8. 不動産期末たな卸高		—	376,243	54.2	782,562	403,148	28.6
売上総利益			318,112	45.8		1,004,686	71.4
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		1,613			2,156		
2. 広告宣伝費		52,550			36,150		
3. 役員報酬		40,620			56,040		
4. 給料手当		161,751			158,574		
5. 従業員賞与		5,401			5,493		
6. 賞与引当金繰入額		3,900			4,000		
7. 福利厚生費		21,321			24,150		
8. 水道光熱費		43,094			42,357		
9. 消耗品費		18,791			18,799		
10. 租税公課		23,777			50,199		
11. 減価償却費		45,010			42,114		
12. 賃借料		114,330			103,221		
13. 支払手数料		187,014			388,128		
14. その他		73,903	793,080	114.2	86,307	1,017,692	72.3
営業損失			474,967	68.4		13,005	0.9

		前事業年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)			当事業年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
IV 営業外収益	※ 1		7, 476	1. 1		54, 284	3. 9	
1. 受取利息・配当金		4, 213			42, 166			
2. 手数料収入		914			—			
3. 匿名組合分配金		—			7, 544			
4. その他		2, 347			4, 573			
V 営業外費用								
1. 支払利息		27, 588	30, 172	4. 3	7, 765	7, 984	0. 6	
2. その他		2, 584			219			
経常利益			—	—		33, 293	2. 4	
経常損失			497, 664	71. 6		—	—	
VI 特別利益		※ 2		9, 829	1. 4		—	—
1. 貸倒引当金戻入額			1, 850			—		
2. 債務免除益等			3, 579			—		
3. ゴルフ会員権処分益			4, 399			—		
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損			1, 044			—		
2. 固定資産除却損			4, 148			7, 152		
3. 投資有価証券評価損			29, 999			23, 763		
4. 退店損失			4, 337			—		
5. 投資損失引当金繰入額			—			260, 473		
6. 貸倒引当金繰入額			—			228, 701		
7. 新株発行費			388, 794			74, 469		
8. 減損損失			—			672, 025		
9. 電話加入権評価損			2, 644	430, 967	62. 1	—	1, 266, 585	90. 0
税引前当期純損失				918, 802	132. 3		1, 233, 292	87. 6
法人税、住民税及び事業税				5, 600	0. 8		7, 502	0. 6
過年度法人税、住民税及び事業税				—	—		4, 646	0. 3
当期純損失				924, 402	133. 1		1, 245, 441	88. 5
前期繰越損失				2, 442, 999			—	
当期末処理損失				3, 367, 402			—	

③【損失処理計算書及び株主資本等変動計算書】

損失処理計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年10月26日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処理損失			3,367,402
II 損失処理額			
資本準備金取崩額		1,276,620	1,276,620
III 次期繰越損失			2,090,782

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	
		資本準備金	その他利益 剰余金				
			繰越利益剰 余金				
平成17年 7 月31日残 高（千円）	5, 133, 047	1, 276, 620	△3, 367, 402	△499	3, 041, 765	－	3, 041, 765
事業年度中の変動額							
新株の発行	4, 090, 000	4, 090, 000	－	－	8, 180, 000	－	8, 180, 000
資本準備金の取崩	－	△1, 276, 620	1, 276, 620	－	－	－	－
当期純利益	－	－	△1, 245, 441	－	△1, 245, 441	－	△1, 245, 441
自己株式の取得	－	－	－	△51	△51	－	△51
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額（純額）	－	－	－	－	－	△61, 066	△61, 066
事業年度中の変動額 合計（千円）	4, 090, 000	2, 813, 380	31, 178	△51	6, 934, 507	△61, 066	6, 873, 441
平成18年 7 月31日残 高（千円）	9, 223, 047	4, 090, 000	△3, 336, 223	△550	9, 976, 273	△61, 066	9, 915, 207

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)
当社は、今期新株予約権の発行を通じて財務体質の強化を図り、今期末の現預金残高は約 8 億74百万円増加し、約12億23百万円となり、有利子負債の今期末残は約 3 億64百万円の減少となり、約11億円となりました。また株主提訴の平成16年5月12日の臨時株主総会決議無効の訴訟については、平成17年 6 月16日付で原告との和解が成立し、訴訟リスクは完全に解消されました。 しかしながら、当事業年度は売上が前事業年度に続き減少傾向となり、かつ 8 年連続となる当期純損失（9 億 24百万円）を計上する結果となり、利益剰余金もマイナス33億67百万円となっています。 当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。 当社は、当該状況を解消すべく ①「ICHIYA Re—Communication計画」の最終年(平成18年 7 月期)の計画を再度見直し、本業についてのリニューアル等による企画・販売強化を図るとともに、併せて無駄を排した徹底的合理化を図ります。また既存事業（不動産事業等）も強化を図ってまいります。 ②当社は平成17年 9 月に株式会社VOUSの株式50%取得を決議し、新たに美容サロン事業に参入いたします。今後は当社を事業持株会社と位置付け、関連事業のM&A等を積極的に実行に移し、新たな経営基盤を確立してまいります。 以上の施策により、事業の健全化とグループ経営による経営体制を確立し、早期に売上高の増加と、経常利益の黒字化を目指してまいります。 財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。	—————

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法 (2) 店舗食材 最終仕入原価法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (4) 販売用不動産 個別法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 店舗食材 同左 (3) 貯蔵品 同左 (4) 販売用不動産 個別法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 7～50年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 特許権については8年間の定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用……定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金……従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 (3) _____	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 投資損失引当金……投資先の財政状況、資産状況の悪化に伴う損失発生に備えるため、損失負担見込額を計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)
従来、増資に伴う「新株発行費」は、営業外費用に計上していましたが、当事業年度より特別損失に計上しております。 この変更は、今期大幅な増資を計画実行しており、その関連費用も増加したため、経常利益をより適正に表示する目的で行ったものであります。 この結果、従来の方によった場合に比べ経常損失は、388,794千円減少しておりますが、税引前当期純損失への影響はありません。 —————	(1) (固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、税引前当期純損失は672,025千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 (2) (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は9,915,207千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部の改正については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31 日)	当事業年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31 日)
(貸借対照表) 貸借対照表において区分掲記しておりました「前渡金」は資産総額の100分の1以下でありましたが、継続して重要性が少なくなったことから、当期から流動資産の「その他」として表示しております。なお、当期の前渡金は22千円であります。 (損益計算書) 1. 損益計算書において区分掲記しておりました「賃貸料収入」は営業外収益の100分の10以下であるため、当期より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当期の賃貸料収入は396千円であります。 2. 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「手数料収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。なお、前期の手数料収入は1,014千円であります。	(貸借対照表) 前事業年度までは、旧有限会社法に規定する有限会社に対する当社持分は、投資その他の資産の「関係会社出資金」に含めて表示しておりましたが、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第2条第2項により、その持分が有価証券(株式)とみなされることとなったため、当事業年度より投資その他の資産の「関係会社株式」に含めて表示しております。なお、当事業年度末の「関係会社株式」に含めた有限会社に対する持分は、5,881千円であります。 (損益計算書) 1. 損益計算書において区分掲記しておりました「手数料収入」は営業外収益の100分の10以下であるため、当期より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当期の手数料収入は304千円であります。 2. _____

追加情報

前事業年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31 日)	当事業年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31 日)
(法人事業税の外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が7,294千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が、7,294千円増加しております。	_____

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年7月31日)	当事業年度 (平成18年7月31日)																
※1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。 <table> <tr> <td>短期貸付金</td><td>70,000千円</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>955千円</td></tr> </table>	短期貸付金	70,000千円	未払金	955千円	※1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。 <table> <tr> <td>短期貸付金</td><td>183,881千円</td></tr> <tr> <td>流動資産その他</td><td>11,375千円</td></tr> <tr> <td>長期貸付金</td><td>306,020千円</td></tr> <tr> <td>投資その他の資産その他</td><td>5,225千円</td></tr> <tr> <td>流動負債その他</td><td>355千円</td></tr> <tr> <td>固定負債その他</td><td>250千円</td></tr> </table>	短期貸付金	183,881千円	流動資産その他	11,375千円	長期貸付金	306,020千円	投資その他の資産その他	5,225千円	流動負債その他	355千円	固定負債その他	250千円
短期貸付金	70,000千円																
未払金	955千円																
短期貸付金	183,881千円																
流動資産その他	11,375千円																
長期貸付金	306,020千円																
投資その他の資産その他	5,225千円																
流動負債その他	355千円																
固定負債その他	250千円																
※2. 担保提供資産 短期借入金739,000千円及び長期借入金363,582千円(1年以内返済予定分212,342千円を含む)に対し、次の資産を担保に供しております。 <table> <tr> <td>現金及び預金 (定期性預金)</td><td>50,000千円</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>257,170千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,403,619千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,710,790千円</td></tr> </table>	現金及び預金 (定期性預金)	50,000千円	建物	257,170千円	土地	1,403,619千円	計	1,710,790千円	※2. _____								
現金及び預金 (定期性預金)	50,000千円																
建物	257,170千円																
土地	1,403,619千円																
計	1,710,790千円																
※3. 会社が発行する株式の総数 <table> <tr> <td>普通株式</td><td>765,000,000株</td></tr> </table> 発行済株式総数 <table> <tr> <td>普通株式</td><td>331,760,884株</td></tr> </table>	普通株式	765,000,000株	普通株式	331,760,884株	※3. _____												
普通株式	765,000,000株																
普通株式	331,760,884株																
※4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式14,483株であります。 5. 平成14年10月29日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。 <table> <tr> <td>資本準備金</td><td>2,083,079千円</td></tr> </table> 6. 財務諸表等規則第67条に規定する資本欠損の額は、3,367,901千円であります。	資本準備金	2,083,079千円	※4. _____ 5. _____ 6. _____														
資本準備金	2,083,079千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)
※ 1. 退店損失の内訳は次のとおりであります。 解約損害金2,347千円 原状回復費用1,990千円 計4,337千円	※ 1

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	14,483	2,877	—	17,360
合計	14,483	2,877	—	17,360

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,877株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>42, 201</td><td>41, 047</td><td>1, 153</td></tr><tr><td>計</td><td>42, 201</td><td>41, 047</td><td>1, 153</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	42, 201	41, 047	1, 153	計	42, 201	41, 047	1, 153	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>34, 611</td><td>34, 611</td><td>－</td></tr><tr><td>計</td><td>34, 611</td><td>34, 611</td><td>－</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	34, 611	34, 611	－	計	34, 611	34, 611	－
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
器具及び備品	42, 201	41, 047	1, 153																						
計	42, 201	41, 047	1, 153																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
器具及び備品	34, 611	34, 611	－																						
計	34, 611	34, 611	－																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
1 年内 1, 153千円																									
1 年超 ー千円																									
計 1, 153千円																									
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																									
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																								
支払リース料 7, 954千円	支払リース料 1, 153千円																								
減価償却費相当額 7, 954千円	減価償却費相当額 1, 153千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																								

(有価証券関係)

前事業年度（平成17年 7 月31日現在）及び当事業年度（平成18年 7 月31日現在）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年 7月31日)	当事業年度 (平成18年 7月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (千円) 減価償却の償却超過額 2, 101 貸倒引当金繰入超過額 21, 104 貸倒損失否認 23, 490 有価証券評価損否認 55, 760 繰越欠損金 2, 408, 835 その他 10, 302 繰延税金資産小計 2, 521, 595 評価性引当額 △2, 521, 595 繰延税金資産合計 —	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (千円) 貸倒引当金繰入超過額 110, 593 貸倒損失否認 23, 490 有価証券評価損否認 65, 384 減損損失否認 272, 170 投資損失引当金繰入否認 105, 491 繰越欠損金 2, 023, 402 その他 16, 944 繰延税金資産小計 2, 617, 477 評価性引当額 △2, 617, 477 繰延税金資産合計 —
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)
1株当たり純資産額	9円17銭	8円62銭
1株当たり当期純損失	5円44銭	1円48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失 (千円)	924, 402	1, 245, 441
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	924, 402	1, 245, 441
期中平均株式数 (千株)	169, 784	838, 736
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 平成17年 3月31日臨時株主総会決議250, 000個 これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権 1種類 平成17年10月26日定時株主総会決議92, 000個 これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成16年8月1日 至平成17年7月31日)

1. 株式会社VOUSの株式取得による子会社化について

当社は、平成17年9月22日開催の当社取締役会決議において、新しく美容サロン事業へ進出する目的で、株式会社VOUSの第三者割当増資を引受けることで子会社化することを決議いたしました。また、株式会社VOUSの100%子会社として株式会社セレストがありますが、併せて当社のグループとなります。

(1) 子会社となる会社の概要(平成17年9月22日現在(増資前))

①商号	株式会社VOUS(旧社名 株式会社ファッシーノ)
②事業内容	美容サロンの経営
③設立年月日	平成13年10月19日
④本店所在地	東京都中央区銀座6-9-5
⑤代表者名	李ソア
⑥資本金	10百万円
⑦従業員数	5名
⑧株主構成及び持株比率	李ソア 50% 斎藤昌彦 50%

(2) 孫会社の概要

①商号	株式会社セレスト
②会社の目的、事業内容	レストランウェディングの企画運営、管理の請負
③設立年月日	平成12年8月8日
④本店所在地	東京都渋谷区恵比寿1-26-17
⑤代表者名	斎藤昌彦
⑥資本金	10百万円
⑦従業員数	6名
⑧株主構成及び持株比率	株式会社VOUS 100%

(3) 第三者割当増資の概要

①発行株式数	200株
②1株当たりの発行価格	150,000円
③発行価格の総額	30,000千円
④申込期日	平成17年9月30日
⑤払込期日	平成17年10月3日
⑥増資後の当社の持分比率	50%

(4) 株式取得の日程

平成17年9月22日	取締役会決議
平成17年9月30日	第三者割当増資申込期日
平成17年10月3日	第三者割当増資払込期日

2. 新株予約権発行について

平成17年9月22日及び平成17年10月14日開催の取締役会並びに平成17年10月26日開催の定時株主総会において、第三者割当による株式会社イチヤ第4回新株予約権の発行について、下記のとおり決議いたしました。これは、当社は連続して売上高が減少傾向にあり経常損失は7期連続、当期純損失にいたっては8期連続しており事業規模が縮小しております。これらのことから、今回多額のファイナンスを計画し機動的な資金調達を可能とすることにより、今後、当社が推進する事業持株会社としてM&A等を含めた積極的な事業展開が可能となり、また、事業に集中できる財務体制が構築できることから、特定の第三者に対して特に有利な条件で新株予約権を発行しようとするものであります。

(1) 新株予約権の概要

1) 新株予約権の名称 株式会社イチヤ第4回新株予約権

2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数

① 株式の種類及び数 当社普通株式 800,000,000株(新株予約権1個につき1,000株 但し、下記②に定める株式の数の調整を行った場合は同様の調整を行う。)

② 株式の数の調整	新株予約権を発行する日（以下、「発行日」という。）後、当社が当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。 調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率 また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が継承される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。
3) 発行する新株予約権の総数	800,000個
4) 新株予約権の発行価額	無償とする。
5) 新株予約権の割当先	リッチ ペニンシュラ トレーディング リミテッド タワー スカイ プロフィッツ リミテッド ニュークーパグループプリミテッド
6) 新株予約権の申込期日	平成17年11月16日
7) 新株予約権の発行日	平成17年11月17日
8) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額（以下、「行使価額」という。）	① 行使価額 1個につき10,000円（1株につき10円） ② 行使価額の調整 (ア)新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、上記行使価額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。 $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ (イ)行使価額は、当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合は次の算式により調整される（なお、次の算式において、「既発行株式数」には、当社が自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとし、当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行し又は自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」には当該発行又は処分される株式数を含むものとする。）。但し、調整により生じる1円未満の端数は切上げるものとする。 $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株式数} \cdot \text{処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価格}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株式} \cdot \text{処分株式数}}$
9) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の総額	8,000,000,000円
10) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額	1個につき 10,000円（1株につき 10円）
11) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額	8,000,000,000円
12) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	当社普通株式1株の発行価額 金10円 当社普通株式1株の資本組入額 金5円
13) 新株予約権の期中行使があった場合の取扱い	本新株予約権の行使により交付する株式に関する利益配当金又は中間配当金（商法293条ノ5による金銭の分配）は、本新株予約権行使の効力発生日の属する配当計算期間（現在7月31日及び1月31日に終了する各6ヶ月の期間）の初めに本新株予約権行使の効力が発生したものとみなして、これを支払う。

- 14) 新株予約権の行使期間 平成17年11月18日から平成22年7月31日まで。
但し、行使期間の最終日が当社の休日にあたるときは、その前営業日を最終日とする。
- 15) 新株予約権の行使条件 各新株予約権の行使にあたっては、一部行使はできないものとする。
- 16) 譲渡制限 本新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を受けなければこれを行うことができない。
- 17) 新株予約権の消却事由及び消却の条件 当社に当該新株予約権の所有権が移転した場合には、これを当社取締役会の承認を得た後、無償にて消却することができる。
- 18) 新株予約権証券の発行 新株予約権証券の発行はこれを行わないものとする。
- 19) 新株予約権の発行価額及び新株予約権の行使に際し払込をなすべき額の算定理由 中長期的な新規事業用資金と運転資金を機動的に調達すること、及び財務体質の改善を図るため新株予約権を発行するものであります。また、当社の株価の推移状況（業績の低迷等から当社の株価は低迷状態である。）からブラックショールズモデルによる算定は適切でないと判断し、当社の財務状況と今後の業績見通し（平成18年7月期売上高は900百万円、経常損失は180百万円）を踏まえて、新株予約権の発行価額は無償といたしました。
また、行使価額は機動的な資金調達を目的としており、第3回新株予約権が順調に権利行使されてきたことから同一価額といたしました。
- 20) 募集の方法 第三者割当の方法による。
- 21) 新株予約権の行使請求受付場所 当社高知本社 管理部
- 22) 前記各号については、証券取引法に基づく届出の効力発生を条件とする。

(2) 調達資金の使途

新株予約権の発行による資金の使途につきましては、発行価額の総額8,000百万円から発行諸費用の概算額400百万円を差し引き、当社の新規事業及び既存事業の業容拡大の事業資金として600百万円、M&A等によるグループ拡大や新規事業拡大のための子会社等の設立資金等として4,000百万円、借入金返済約1,000百万円、運転資金として2,000百万円を充当する予定であります。

3. 株式移転による完全親会社設立案取り下げについて

当社は平成16年5月12日開催の臨時株主総会において、単独による株式移転による完全親会社設立を決議し、平成17年2月1日に株式移転を行う予定でありましたが、現在の業績では、株式移転による完全親会社設立への移行には、まだ相当の時間を要すると判断されたため、平成17年10月26日開催の定時株主総会に「株式移転による完全親会社設立案取り下げの件」を上程し承認決議されました。これにより、今後は当社自身が事業持株会社として運営してまいります。

当事業年度（自平成17年8月1日 至平成18年7月31日）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証 券	その他有 価証券	新電界国際影視文交流香港有限公司	2,631,579	240,000
		(株)高知銀行	341,000	86,614
		(株)アド研	1,000	1,237
		(株)エヌシービー	900	450
		その他	10,140	319
		小計	2,984,619	328,621
計			2,984,619	328,621

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （千円）	当期末残高 （千円）	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 （千円）	当期償却額 （千円）	差引当期末残高 （千円）
有形固定資産							
建物	787,472	18,434	92,318 (84,324)	713,588	455,917	30,537	257,671
構築物	75,576	5,790	11,752	69,613	45,209	4,510	24,404
車両運搬具	12,959	587	—	13,546	12,506	194	1,040
器具及び備品	107,389	4,751	3,580	108,560	96,221	6,147	12,338
土地	1,472,724	—	510,676 (510,676)	962,047	—	—	962,047
建設仮勘定	338	1,544	1,882	—	—	—	—
有形固定資産計	2,456,460	31,107	620,210 (595,000)	1,867,357	609,854	41,389	1,257,503
無形固定資産							
電話加入権	195	—	—	195	—	—	195
ソフトウェア	4,772	1,890	4,406	2,256	312	497	1,944
特許権	476	—	—	476	168	59	307
ソフトウェア仮勘定	6,000	—	6,000	—	—	—	—
特許権仮勘定	77,024	—	77,024 (77,024)	—	—	—	—
無形固定資産計	88,468	1,890	87,430 (77,024)	2,927	480	556	2,446
長期前払費用	82,255	851	14,892	68,214	221	168	67,992
繰延資産							
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

（注）「当期減少額」欄の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	52,110	251,701	7,740	23,000	273,070
賞与引当金	3,900	4,000	3,900	—	4,000
投資損失引当金	—	260,473	—	—	260,473

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、債権回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

ア. 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	3,450
預金の種類	
当座預金	3,782,902
普通預金	10,676
別段預金	950,963
小計	4,744,542
合計	4,747,992

イ. 売掛金

(ア) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(協)日本洋服トップチェーン	6,588
(株)ディーシーカード	243
Y a h o oかんたん決済	232
(株)高知カード	240
佐川急便(株)	161
その他	698
合計	8,165

(イ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
22,608	83,243	97,686	8,165	92.3	67.5

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ウ. 商品

区分	金額（千円）
重衣料（スーツ、フォーマルスーツ（礼服）等）	52,635
中衣料（ジャケット（ブレザー）、スラックス等）	43,975
軽衣料（ネクタイ、カッターシャツ、ポロシャツ等）	46,231
その他（レディース衣料、雑貨等）	10,194
合計	153,035

エ. 販売用不動産

地域別	面積 (㎡)	金額 (百万円)
大阪府堺市	9,084	782,562
合計	9,084	782,562

オ. 店舗食材

区分	金額 (千円)
肉類	9,915
飲料類	1,436
調味料	844
その他	643
合計	12,839

カ. 貯蔵品

区分	金額 (千円)
事務用消耗物品 (伝票他)	809
包装用資材 (ショッピング袋、テーラーバック等)	640
設備用備品 (電球類)	470
その他	653
合計	2,573

キ. その他の関係会社有価証券

区分	金額 (千円)
(株)葵投資パートナーズ匿名組合	1,807,544
合計	1,807,544

② 負債の部

ア. 買掛金

相手先	金額 (千円)
(有)明商	2,730
(有)パワーミート	2,467
(株)ロンナー	2,140
大宝酒類販売(株)	1,992
(株)谷口	1,262
その他	14,193
合計	24,786

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	7月31日
定時株主総会	10月中
基準日	7月31日
株券の種類	1,000,000株券 100,000株券 10,000株券 1,000株券
中間配当基準日	1月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ichiya-group.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成17年8月5日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年10月14日四国財務局長に提出

事業年度（第54期）（自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 有価証券届出書（その他の者に対する割当）及びその添付書類

平成17年10月14日関東財務局長に提出

(4) 有価証券届出書の訂正届出書

平成17年10月17日関東財務局長に提出

平成17年10月14日提出の有価証券届出書に係るものであります。

(5) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第55期）（自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日）平成17年10月27日関東財務局長に提出

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

平成17年10月27日関東財務局長に提出

平成17年10月14日提出の有価証券届出書に係るものであります。

(7) 臨時報告書

平成17年11月18日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(8) 臨時報告書

平成17年12月1日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(9) 臨時報告書

平成18年3月10日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

(10) 半期証券報告書

（第56期中）（自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日）平成18年4月24日関東財務局長に提出

(11) 臨時報告書

平成18年9月21日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

(12) 臨時報告書

平成18年10月19日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。